

株式会社 十六フィナンシャルグループ

2021年度中間決算について
[2021年9月期]

2021年12月2日

目次

第Ⅰ部 2021年度 中間決算

銀行

決算サマリー（2021年9月期）	4
トップラインと経費の推移	5
資金利益・貸出金	6
役務取引等利益	7
有価証券	8
経費・修正OHR	9
与信関係費用・不良債権残高	10
非金利収益比率・顧客向けサービス業務利益	11
自己資本比率・株主還元	12
業績予想（銀行単体・連結）	13-14

第Ⅲ部 第1次経営計画

FG

経営計画の概要図	23
グループ経営理念	24
グループ総合力の発揮	25
経営戦略	26
経営戦略 ①マーケットインアプローチ戦略	27-28
経営戦略 ②DX戦略	29-30
経営戦略 ③地域コミット戦略	31-32
主な取組み 事業領域の拡大	33-34
主な取組み 新型コロナウイルス感染症への対応	35

第Ⅱ部 サステナビリティへの取組み

FG

SDGsの推進	16-18
気候変動・環境問題への対応	19-20
DXの推進	21

当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

第 I 部 2021年度 中間決算
(十六銀行)

決算サマリー（2021年9月期）

- ◆ 単体コア業務粗利益は、資金利益、役務取引等利益、その他業務利益（除く国債等債券損益）すべてが増加し、前年同期比+25億円の329億円となりました。
- ◆ 単体・連結とも4期連続増益となり純利益が100億円を超えました。

(単位:億円)

単体

	2019/9	2020/9 A	2021/9 B	前年同期比 B-A
コア業務粗利益	321	304	329	25
資金利益	267	255	268	13
役務取引等利益	53	45	55	10
その他業務利益（除く国債等債券損益）	0	4	5	1
経費	214	207	197	△10
うち人件費	114	105	100	△5
うち物件費	85	85	80	△5
コア業務純益	106	97	131	34
実質業務純益	105	111	135	24
有価証券関係損益	△1	39	14	△25
国債等債券損益	△1	14	3	△11
株式等関係損益	0	25	10	△15
与信関係費用	17	27	19	△8
経常利益	91	112	138	26
中間純利益	65	75	100	25

コア業務粗利益

資金利益、役務取引等利益の伸長により増加

前年同期比
(単体) +25億円
(連結) +33億円

経費

人件費、物件費が減少

前年同期比
(単体) △10億円
(連結) △9億円

コア業務純益

前年同期比
(単体) +34億円
(連結) +42億円

(単位:億円)

連結

	2019/9	2020/9 A	2021/9 B	前年同期比 B-A
コア業務粗利益	356	345	378	33
経費	243	240	231	△9
コア業務純益	113	104	146	42
経常利益	96	118	150	32
親会社株主に帰属する中間純利益	65	75	103	28

中間純利益

業績予想達成率
(単体) 64.5%
(連結) 64.3%

トップラインと経費の推移

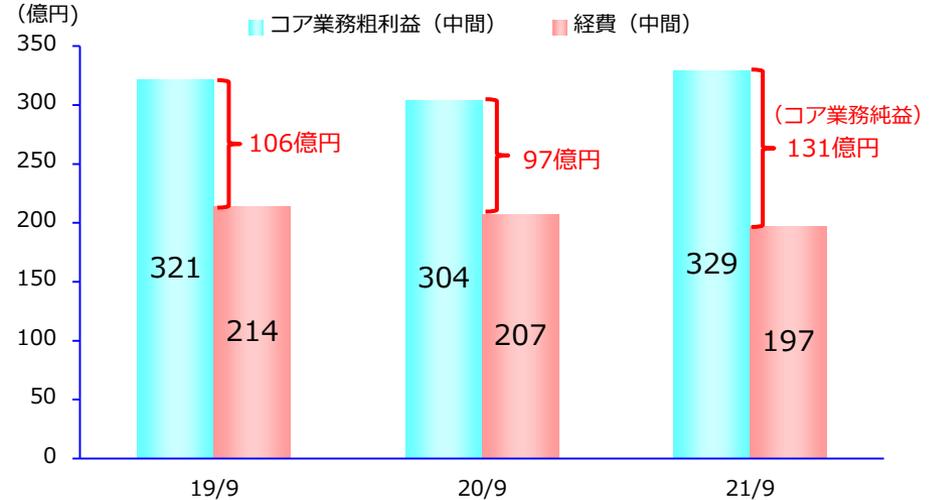
◆コア業務純益は、コア業務粗利益の増加および経費の減少から、前年同期比+34億円の131億円となりました。

コア業務粗利益・経費の推移

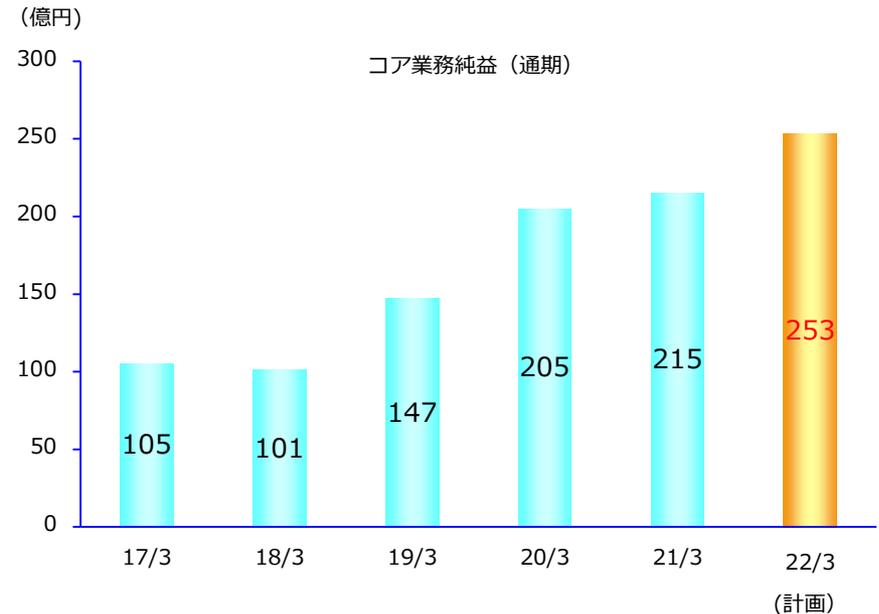
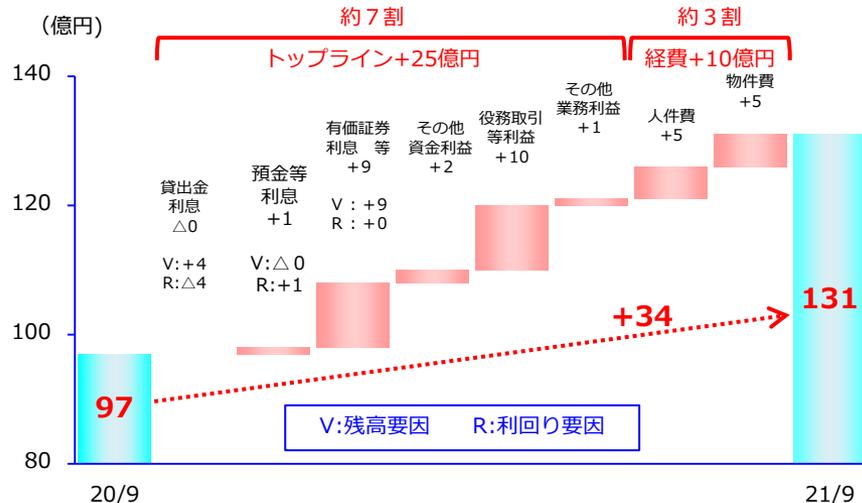
(単位：億円)

	19/9	20/9 A	21/9 B	増減 B - A
コア業務粗利益	321	304	329	+25
資金利益	267	255	268	+13
役員取引等利益	53	45	55	+10
その他業務利益(※)	0	4	5	+1
経費	214	207	197	△10
コア業務純益	106	97	131	+34

※国債等債券損益を除く



コア業務純益の増減要因・推移



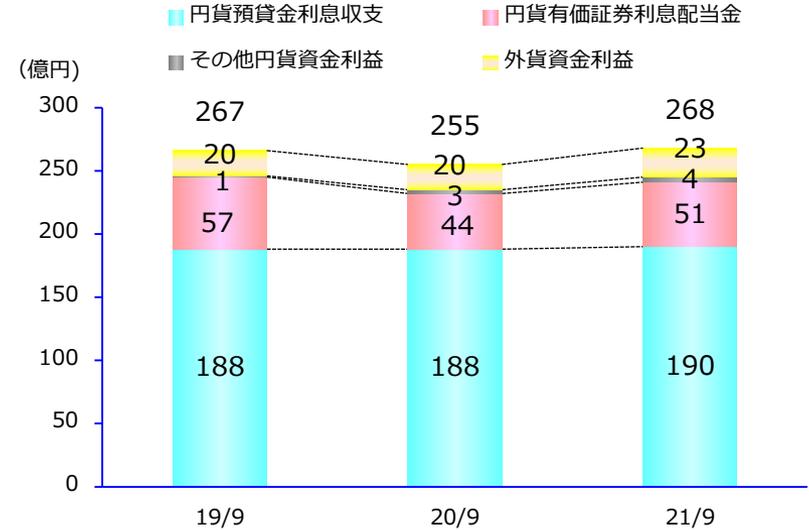
資金利益・貸出金

◆ 円貨貸出金平残は、前年同期比+1,103億円の4兆4,812億円となり、堅調に推移しました。

資金利益の内訳

(単位：億円)

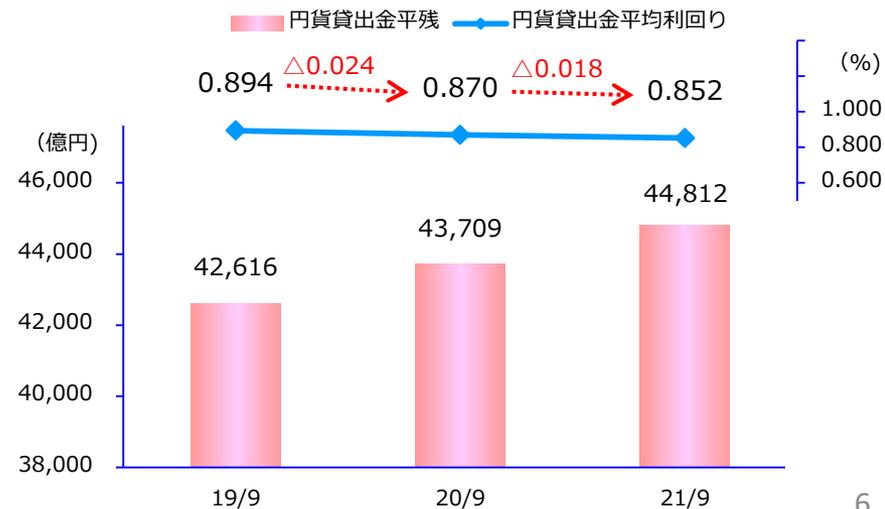
	19/9	20/9 A	21/9 B	増減 B - A
資金利益	267	255	268	+13
円貨資金利益	247	234	245	+11
円貨預貸金利息収支	188	188	190	+2
円貨有価証券利息配当金	57	44	51	+7
その他	1	3	4	+1
外貨資金利益	20	20	23	+3



円貨貸出金平残・平均利回り

(単位：億円、%)

	19/9	20/9 A	21/9 B	増減 B - A
円貨貸出金平残	42,616	43,709	44,812	+1,103
円貨貸出金平均利回り	0.894	0.870	0.852	△0.018



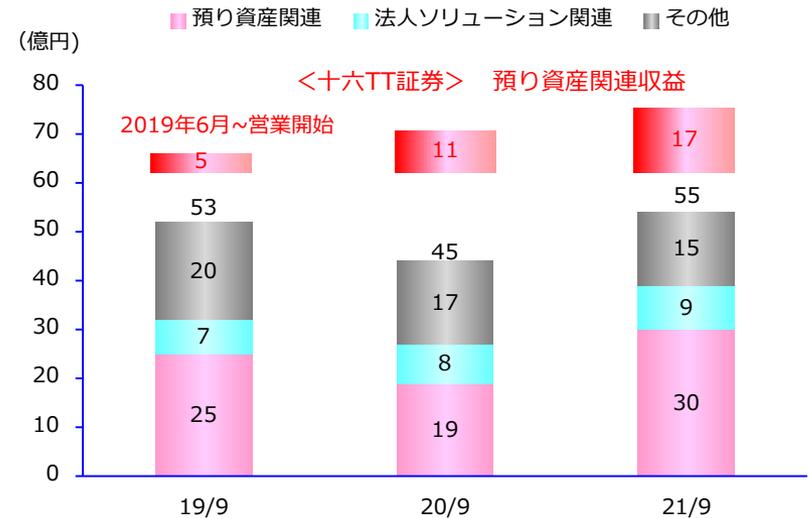
役務取引等利益

◆ 役務取引等利益は、預り資産関連が前年同期比+11億円の30億円と大幅に増加したことから、前年同期比+10億円の55億円となりました。

役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

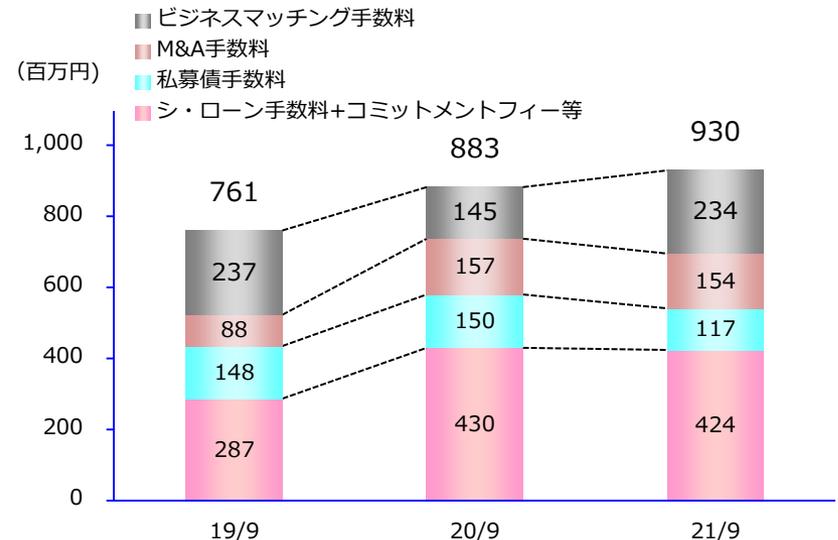
	19/9	20/9 A	21/9 B	増減 B-A
十六銀行	53	45	55	+10
預り資産関連	25	19	30	+11
法人ソリューション関連	7	8	9	+1
その他	20	17	15	△2
十六TT証券	5	11	17	+6
(十六銀行+十六TT証券)	(58)	(56)	(72)	(+16)



法人ソリューション関連収益

(単位：百万円)

	19/9	20/9 A	21/9 B	増減 B-A
法人ソリューション関連収益	761	883	930	+47
シ・ローン手数料+コミットメントフィー等	287	430	424	△6
私募債手数料	148	150	117	△33
M&A手数料	88	157	154	△3
ビジネスマッチング手数料	237	145	234	+89



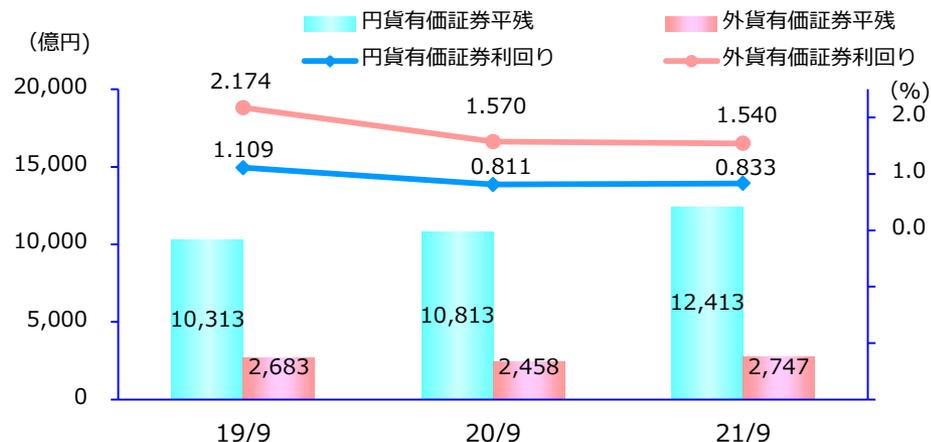
有価証券

◆ 有価証券評価損益は、株式の評価益が増加したことなどから、前年同期比+173億円の932億円となりました。

有価証券平残・利回り

(単位：億円、%)

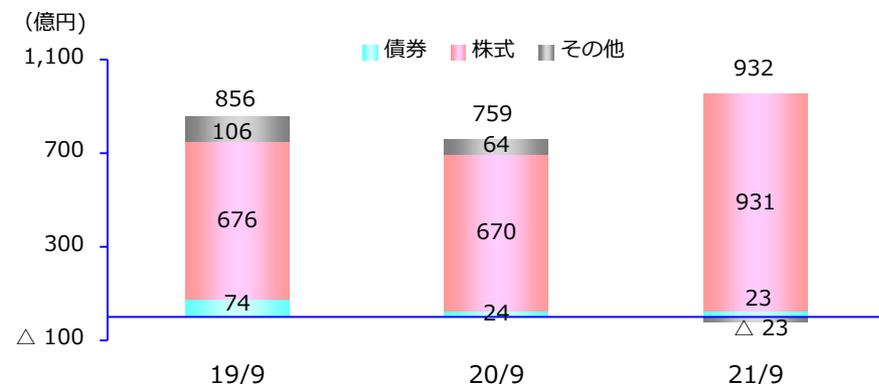
		19/9	20/9 A	21/9 B	増減 B - A
円貨	平残	10,313	10,813	12,413	+1,600
	利回り	1.109	0.811	0.833	+0.022
外貨	平残	2,683	2,458	2,747	+289
	利回り	2.174	1.570	1.540	△0.030



有価証券評価損益

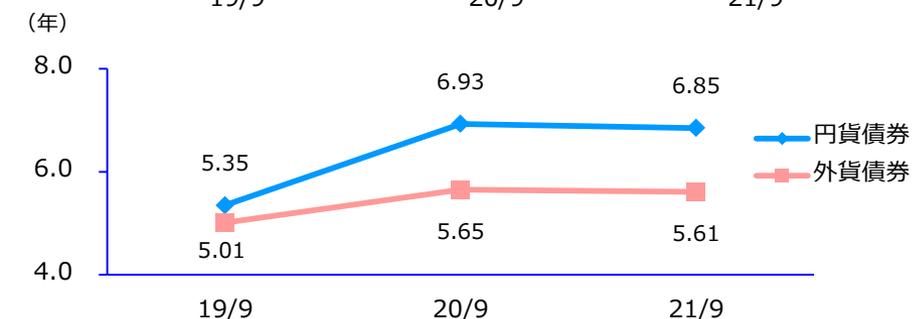
(単位：億円)

	19/9	20/9 A	21/9 B	増減 B - A
債券	74	24	23	△1
株式	676	670	931	+261
その他	106	64	△23	△87
合計	856	759	932	+173



債券デュレーション

	19/9	20/9 A	21/9 B	増減 B - A
円貨債券	5.35	6.93	6.85	△0.08
外貨債券	5.01	5.65	5.61	△0.04



※デリバティブ除く。円貨債券はその他保有目的、満期保有目的を含む。

経費・修正OHR

◆ 修正OHRは、単体では前年同期比8.14ポイント改善の59.90%、連結では前年同期比8.52ポイント改善の61.20%となりました。

経費

(単位：億円)

	19/9	20/9 A	21/9 B	増減 B - A
経費	214	207	197	△10
人件費	114	105	100	△5
物件費	85	85	80	△5
税金	14	15	15	0

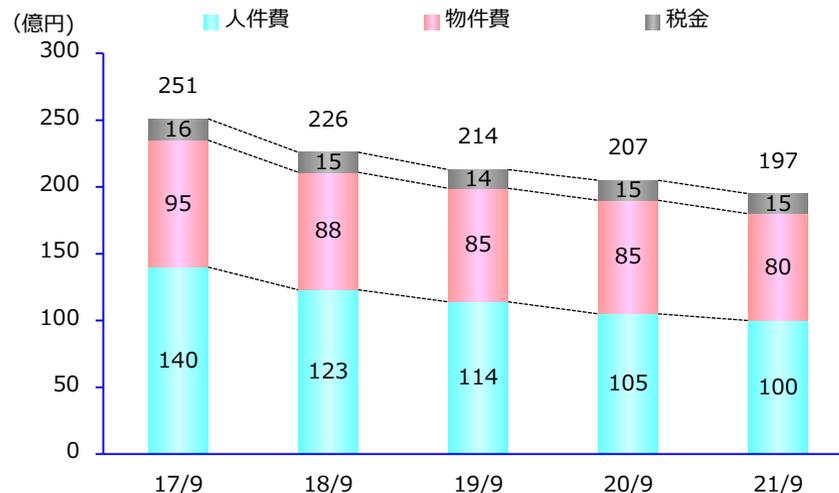
人件費の主な増減

- 退職給付費用 △2.0
- 人員減少 △2.7

物件費の主な増減

- 福利厚生費 △3.3
- 減価償却費 △1.4
- F G設立関連 +1.2

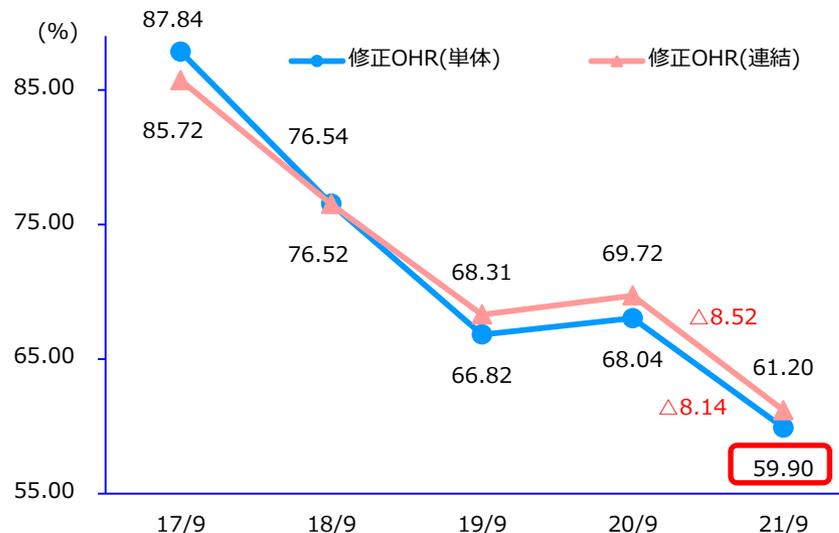
(億円)



修正OHR

(単位：億円、%)

		19/9	20/9 A	21/9 B	増減 B - A
単体	コア業務粗利益	321	304	329	+25
	経費	214	207	197	△10
	修正OHR	66.82	68.04	59.90	△8.14
連結	コア業務粗利益	356	345	378	+33
	経費	243	240	231	△9
	修正OHR	68.31	69.72	61.20	△8.52



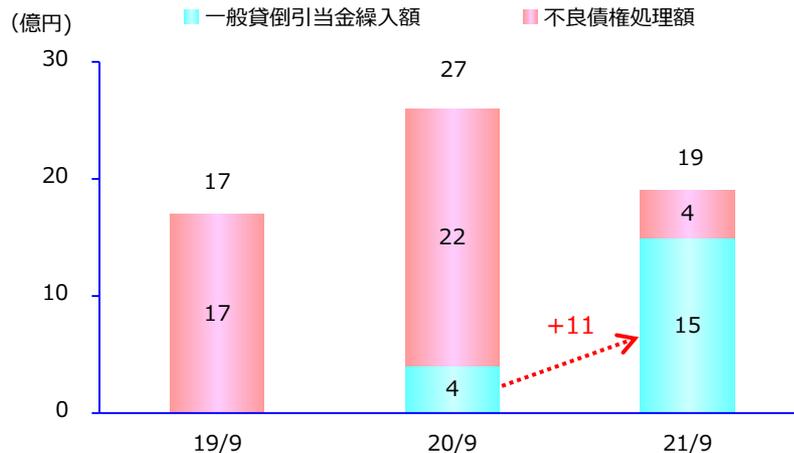
与信関係費用・不良債権残高

◆与信関係費用は、貸倒引当金計上基準の変更による予防的引当の実施により、一般貸倒引当金繰入額が前年同期比+11億円となったものの、倒産等が低い水準で推移していることから、前年同期比△8億円の19億円となりました。

与信関係費用

(単位：億円)

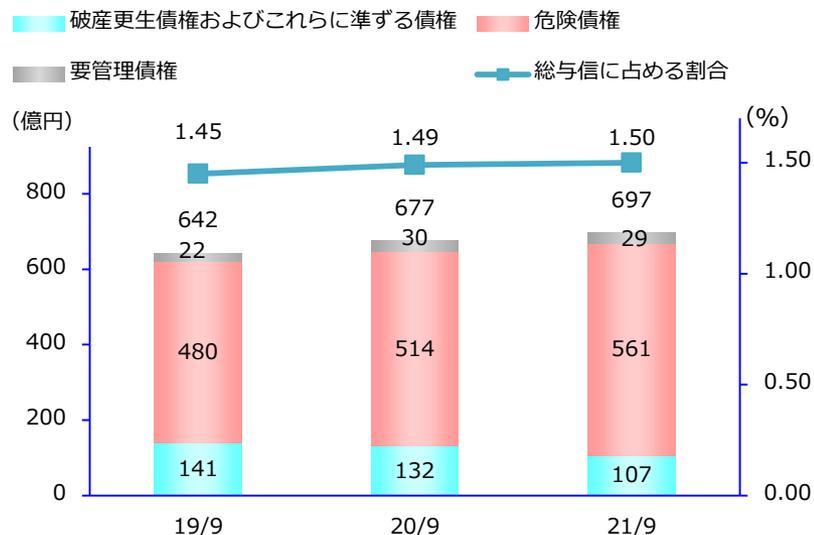
	19/9	20/9 A	21/9 B	増減 B - A
①一般貸倒引当金繰入額	△0	4	15	+11
②不良債権処理額	17	22	4	△18
うち個別貸倒引当金繰入額	15	21	3	△18
③貸倒引当金戻入益	—	—	—	—
④償却債権取立益	0	0	—	0
与信関係費用①+②-③-④	17	27	19	△8



不良債権残高

(単位：億円、%)

	19/9	20/9 A	21/9 B	増減 B - A
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	141	132	107	△25
危険債権	480	514	561	+47
要管理債権	22	30	29	△1
合計	642	677	697	+20
総与信に占める割合	1.45	1.49	1.50	+0.01



非金利収益比率・顧客向けサービス業務利益

◆ 連結非金利収益比率は、前年同期比2.56ポイント上昇し、計数目標30%以上に向け順調に推移しております。

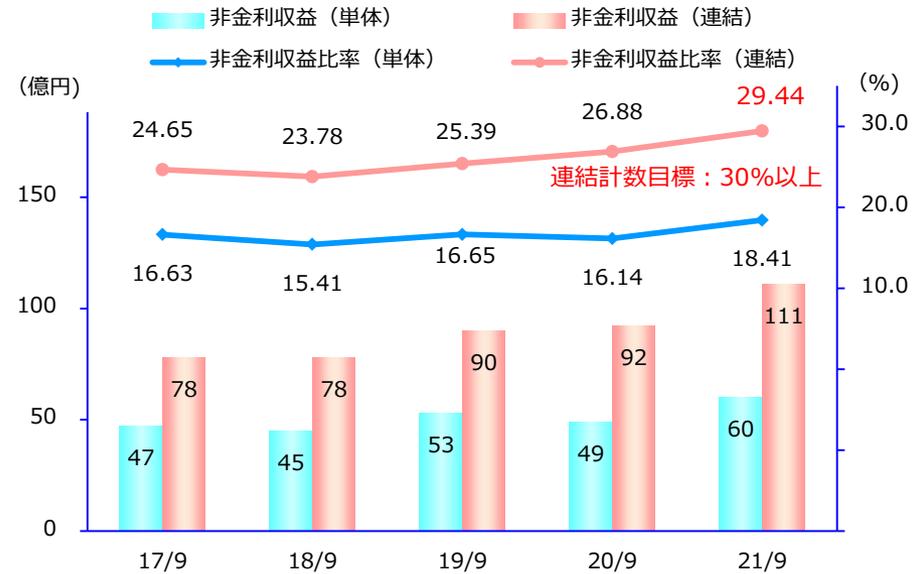
非金利収益比率※

(単位：億円、%)

		19/9	20/9 A	21/9 B	増減 B - A
単体	非金利収益	53	49	60	+11
	非金利収益比率	16.65	16.14	18.41	+2.27
連結	非金利収益	90	92	111	+19
	非金利収益比率	25.39	26.88	29.44	+2.56

※非金利収益比率

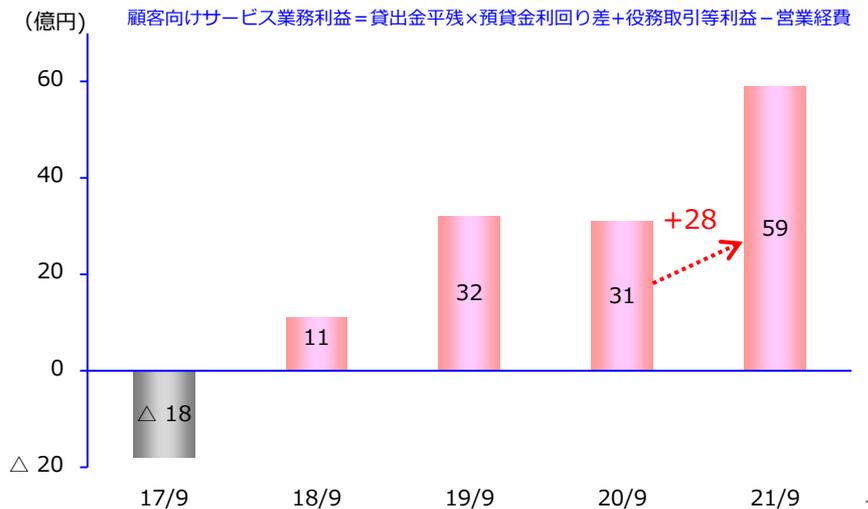
コア業務粗利益のうち、「役務取引等利益」および「国債等債券損益を除いたその他業務利益」が占める割合



顧客向けサービス業務利益

(単位：億円、%)

		19/9	20/9 A	21/9 B	増減 B - A
顧客向けサービス業務利益		32	31	59	+28
貸出金平残 × 預貸金利回り差		193	191	192	+1
預貸金利回り差		0.896	0.868	0.850	△0.018
役務取引等利益		53	45	55	+10
営業経費		213	205	188	△17



自己資本比率・株主還元

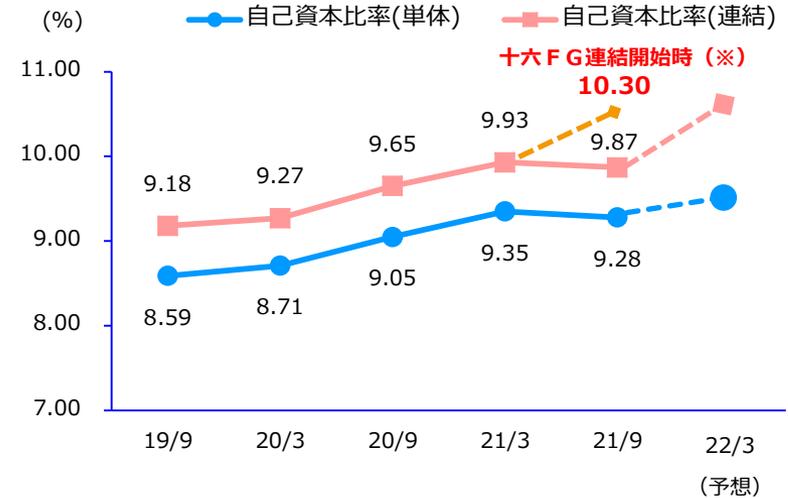
- ◆ 単体自己資本比率は9.28%、連結自己資本比率は9.87%となりました。
- ◆ 中間配当を15円増配の50円とし、十六フィナンシャルグループの期末配当予想を50円としております。

自己資本比率

(単位：%)

	19/9	20/3	20/9	21/3 A	21/9 B	増減 B - A
単体	8.59	8.71	9.05	9.35	9.28	△0.07
連結	9.18	9.27	9.65	9.93	9.87	△0.06

(※) 持株会社化に伴い、十六銀行が保有していた子会社株式等134億円を十六フィナンシャルグループに現物配当したことにより自己資本比率が低下しました。なお、**十六フィナンシャルグループを親会社とする連結グループ開始時の連結自己資本比率は、10.30%**と計算され、順調に上昇しております。



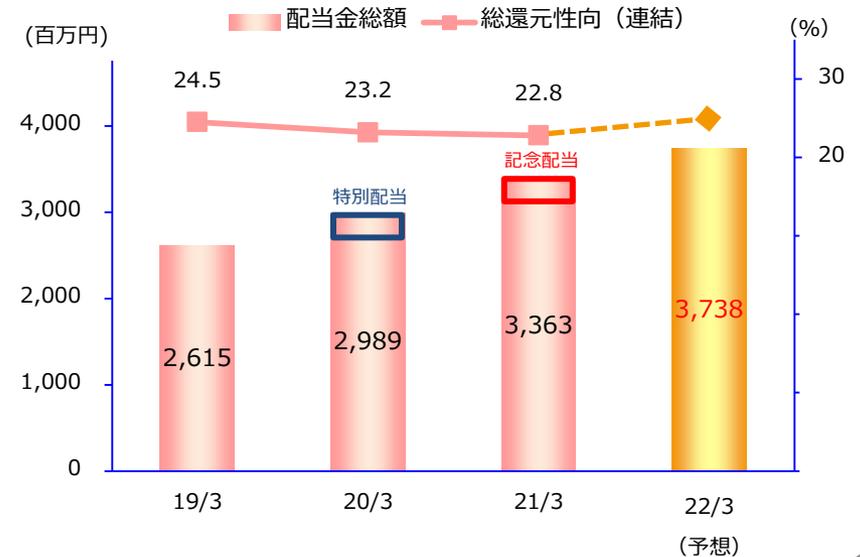
配当金額

		19/3	20/3	21/3	22/3
年間配当		70円	80円	90円	100円
中間	普通配当	35円	35円	35円	50円
	その他				
期末	普通配当	35円	35円	45円	50円 (予想)
	その他		10円 (特別配当)	10円 (記念配当)	

※2022/3の期末配当は十六フィナンシャルグループが実施

○十六フィナンシャルグループの株主還元方針

財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針とするとともに、経営環境や利益水準などを総合的に勘案し、総還元性向25%以上を目安として還元内容を決定してまいります。

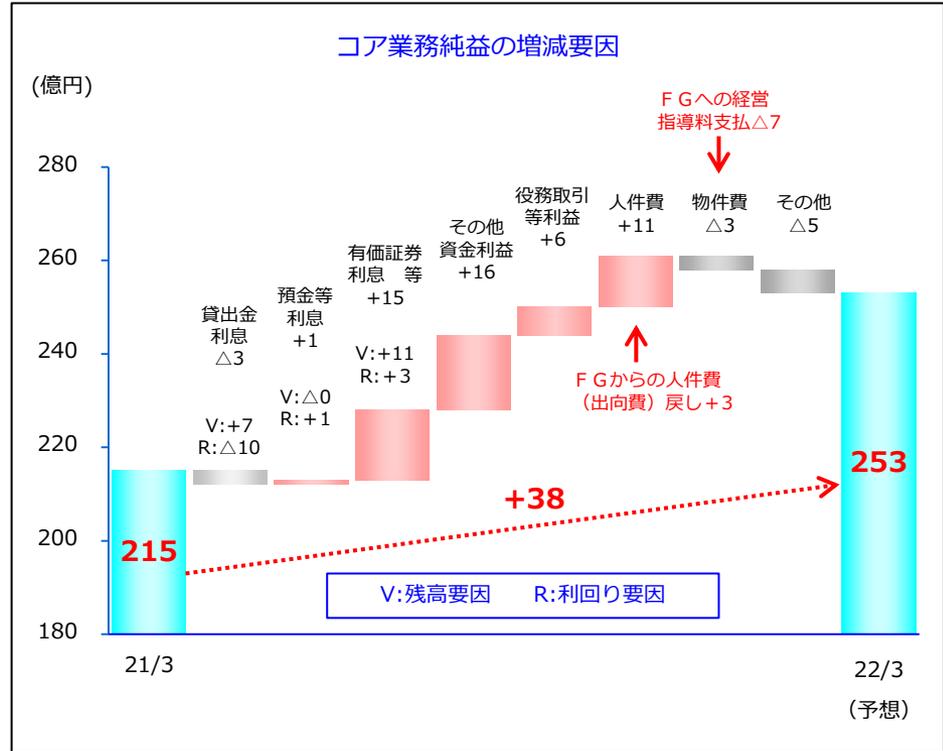


業績予想（銀行単体）

◆ 2022年3月期のコア業務純益は前期比+38億円の253億円、当期純利益は前期比+14億円の155億円を見込んでおります。

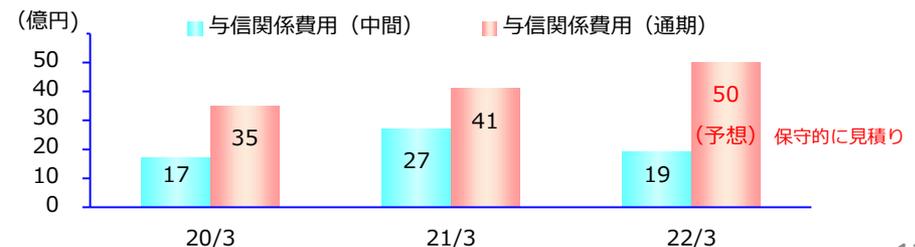
(単位:億円)

	2021/3 (実績)	2022/3 (予想)	前期比
コア業務粗利益	622	653	31
資金利益	508	538	30
役務取引等利益	98	104	6
その他業務利益(除く国債等債券損益)	15	11	△4
経費	407	400	△7
うち人件費	209	198	△11
うち物件費	170	173	3
コア業務純益	215	253	38
与信関係費用	41	50	9
有価証券関係損益	45	5	△40
国債等債券損益	0	△3	△3
株式等関係損益	45	8	△37
経常利益	225	230	5
当期純利益	141	155	14



(単位:億円)

	20/3		21/3		22/3 (予想)	
	中間	通期	中間	通期	中間	通期
与信関係費用	17	35	27	41	19	(50)



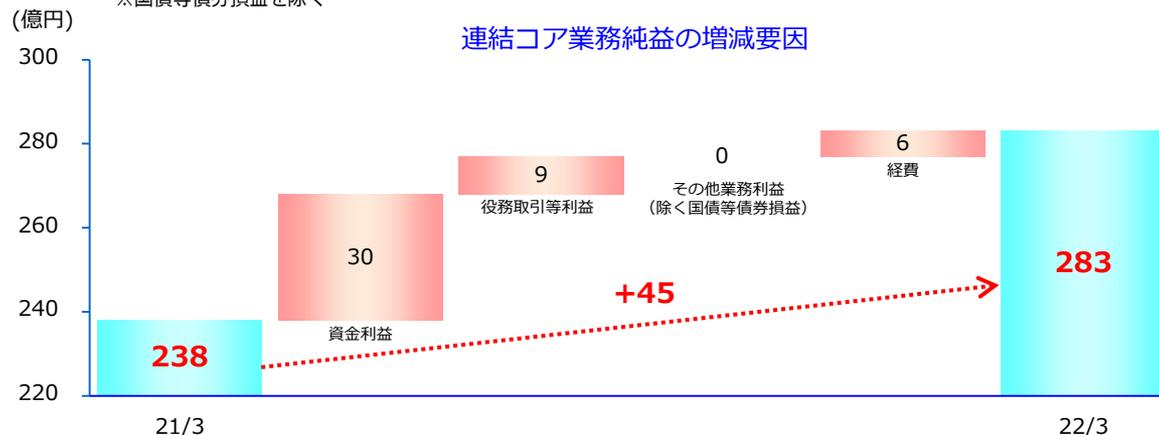
業績予想（連結）

◆ 2022年3月期の連結コア業務純益は前期比+45億円の283億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比+13億円の160億円を見込んでおります。

(単位:億円)

	2021/3 (実績)			2022/3 (予想)			前期比 (連結)
	十六銀行	その他子会社	連結	十六銀行	その他子会社	連結	
コア業務粗利益	622	105	712	653	112	751	39
資金利益	508	2	505	538	0	535	30
役員取引等利益	98	62	155	104	66	164	9
その他業務利益(※)	15	40	51	11	45	51	0
経費	407	75	474	400	80	468	△6
うち人件費	209	46	255	198	48	250	△5
コア業務純益	215	29	238	253	31	283	45
与信関係費用	41	1	42	50	5	55	13
有価証券関係損益	45	0	45	5	0	2	△43
経常利益	225	28	246	230	26	247	1
親会社株主に帰属する当期純利益	141	19	147	155	17	160	13

※国債等債券損益を除く



(注) 上記連結業績予想には、株式移転完全子会社となった十六銀行の中間期の連結業績を含めています。また、比較情報となる2021年3月期の連結業績は十六銀行の連結業績としております。

日本格付研究所（JCR）信用格付

取得会社	十六FG	十六銀行
長期発行体格付	A+ (新規取得)	A→A+ (格上げ)
格付の見通し	安定的	安定的
格付取得日	2021年10月1日	

新市場区分「プライム市場」を選択申請

株式会社東京証券取引所より「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」を受領し、「プライム市場」の上場維持基準に適合していることを確認しました。

この結果に基づき、十六フィナンシャルグループは、新市場区分「プライム市場」を選択し、東京証券取引所に対して申請することを決定しました。今後は東京証券取引所の定めるスケジュールに従い、新市場区分の選択申請にかかる所定の手続きを進めてまいります。

第Ⅱ部 サステナビリティへの取組み

SDGsの推進 ①

◆ 十六フィナンシャルグループの設立に際し、「十六フィナンシャルグループSDGs宣言」を制定、5つの重点課題（マテリアリティ）のもと、宣言に沿った取組みを推進。

十六フィナンシャルグループ SDGs宣言



十六フィナンシャルグループは、経営理念である「お客さま・地域の成長と豊かさの実現」を目指し、ともに地域の未来を創造し、ともに持続的な成長を遂げる総合金融グループとして、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

重点課題（マテリアリティ）

地域経済の活性化

グループの経営資源を活かした幅広い金融サービスの提供により、地域企業の成長や地域経済の活性化に貢献します。



地域社会の持続的発展

地域資源の活用や地方自治体との連携により、次世代につながる新たな価値を創造し、快適で魅力あるまちづくりに取り組みます。



多様な人材の活躍推進

ダイバーシティや働き方改革を推進し、多様な人材が働きがいを持って活躍できる職場づくりに努めます。



環境保全と気候変動対策

環境負荷低減や環境保全活動に努めるとともに、事業活動を通じて再生可能エネルギーの普及を促進し、気候変動対策に取り組めます。



ガバナンスの高度化

ガバナンスの高度化とコンプライアンス体制の強化により、健全で透明性の高い経営体制の確立に努めます。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

「第2回SDGsフェスティバル in名古屋丸の内」の開催

2021年11月、東京海上日動火災保険株式会社が主催する「第2回SDGsフェスティバルin名古屋丸の内」に、愛知県、名古屋市とともに共催。

取引先企業のSDGs取組みパネルの展示や学生のSDGsに関する作品展の開催などを通じて、SDGsの機運を醸成。



「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク リーディング会員に認定

2021年10月、十六銀行が、岐阜県が運営する「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワークにおいて、SDGsの達成に向けた取組みが顕著であり、他をけん引する役割を担うとしてリーディング会員に認定。

岐阜県内の金融機関では唯一のリーディング会員として、岐阜県とともにSDGsの普及啓発や地域の課題解決に向けた取組みを積極的に展開。



SDGsの推進 ②

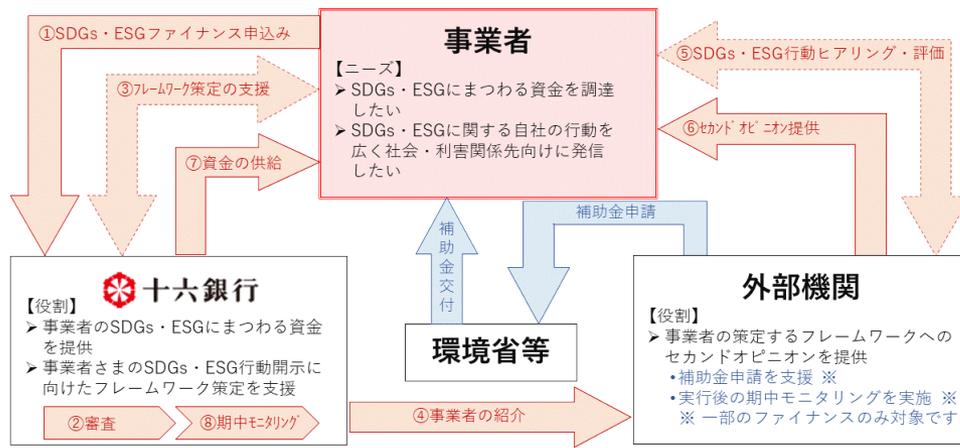
- ◆ 2021年7月1日より「じゅうろくSDGs・ESGファイナンス」の取扱いを開始。
- ◆ 資金使途・調達形態に応じて性質の異なる7つの商品によって、事業者の皆さまのSDGs・ESGに関する取組みを金融面から支援。

じゅうろくSDGs・ESGファイナンスの取扱い

SDGs・ESGに関する行動をフレームワークとして開示するにあたり、外部機関として株式会社格付投資情報センター（R&I）からのセカンドオピニオンを取得するスキーム。

事業者の皆さまにとっては、資金調達に際し、広く社会・取引先向けに環境・社会問題に対する自社の積極的な関与姿勢を発信できる仕組み。

スキーム図



取扱件数（11月末現在）

サステナビリティ・リンク・ローン	2件
グリーンローン	1件

岐阜県内初のサステナブルファイナンスとなる十六銀行第1号案件として、美濃工業株式会社（岐阜県中津川市）と「じゅうろくサステナビリティ・リンク・ローン」契約を締結。

美濃工業は、電動化・自動運転といった次世代技術導入に向けて新本社工場を建設（2022年夏頃の完成を予定）しており、サステナビリティ・リンク・ローンの契約に際して、SDGs・ESGに関連する事業挑戦目標（サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット=SPTs）を設定。

目標達成への動機付けをはかりながら、サステナビリティ経営を推進していく。



SDGsの推進 ③

- ◆ 多様な人材の活躍支援やワークライフバランスに応じた働き方を支援。
- ◆ 取締役会の独立性・多様性を確保し、グループガバナンスを高度化。

中核人材の多様性の確保

女性の活躍を推し進めるとともに、中核人材としての中途採用や外国人などの採用、登用を含め多様性の確保に努めている。

目標	実績
リーダー職以上に占める女性の割合を2020年3月末をベースとして、2023年3月末までに 1.5倍(21%) とする	15.6% (2021年3月末現在)
経営計画期間中の各年度における男性の配偶者出産休暇もしくは育児休業の取得率 90%以上を維持 する	91.5% (2020年度実績)

女性活躍に係る取組みの評価	年月
岐阜県ワークライフバランス推進エクセレント企業	2016年2月
女性活躍推進法に基づく「えるぼし」	2016年4月
ぎふし共育・女性活躍企業	2020年2月

採用区分	人数
中途採用 (合併等による旧岐阜銀行出身者等を含む)	362名(2021年3月末現在)
外国人	5名(2021年3月末現在)

人材育成・働き方支援

多様な人材育成・働き方支援の取組み	年月
育休者応援プログラムの実施	2016年4月
半日年次休暇制度の導入	2016年4月
退職者復帰制度(ジョブリターン制度)の導入	2016年4月
企業内保育施設「じゅうろくスマイルルーム」の設置	2016年4月
配偶者出産休暇制度の創設	2017年4月
看護・介護休暇の時間単位取得制度の創設	2017年4月
リスキリング研修の実施	2021年3月

取締役会の独立性・多様性の確保

独立社外取締役の割合を3分の1以上(11名中4名)とし、このうち女性を2名とすることで、独立性と多様性を確保。

社内取締役(7名)	社外取締役(4名)
	

気候変動・環境問題への対応 ①

- ◆ 2021年6月11日、TCFD提言への賛同を表明。
- ◆ CO2排出量削減に向けて2021年11月1日より本店ビルにて岐阜県産CO2フリー電気の活用開始。

「TCFD」提言への賛同を表明



気候変動への対応強化とステークホルダーの皆さまへの有用な情報提供を目的にTCFD提言への賛同を表明。

ガバナンス
気候変動に関する対応方針や重要事項について、経営会議等にて議論を行い、その結果を経営戦略やリスク管理へ反映していきます。
経営会議は、その対応状況について定期的に確認していきます。

戦略
気候変動への対応を重要な経営課題として位置づけ、リスクおよび機会の両面から取組みを進めていきます。
◆リスク
気候関連リスクとして、物理的リスクと移行リスクを認識し、今後、リスクの影響を把握・分析する手法等を検討していきます。
◆機会
気候変動に関するファイナンスやソリューション等の市場規模拡大によるビジネス機会の増加が期待されます。

リスク管理
「持続可能な社会の形成に向けた投融資方針」を制定しています。
気候関連リスクを重大なリスクと認識し、統合的リスク管理の枠組みにおいて管理する態勢の構築に努めていきます。

指標と目標
2030年度のCO2排出量を2013年度比50%削減します。
2050年度までにカーボンニュートラルを目指します。

ESG債への投資

投資実績 31件306億円（2018年4月～2021年9月）

「持続可能な社会の形成に向けた投融資方針」の制定

環境・社会的課題の解決に向けた取組姿勢を明確にするため「持続可能な社会の形成に向けた投融資方針」を制定。
特定セクターに対する方針は以下のとおり。

対象セクター	内容
石炭火力発電	石炭火力発電所の新設および既存発電設備の拡張を資金使途とする投融資等はいりません。ただし、災害時対応や日本政府のエネルギー政策に沿った案件等を例外的に検討する場合は、慎重に対応します。
兵器	クラスター弾、対人地雷、生物・化学兵器の非人道性を踏まえ、資金使途にかかわらず、こうした兵器を製造する企業に対する投融資等はいりません。
森林伐採	違法な伐採や焼却が行われている事業に対して投融資等を行いません。また、森林伐採を伴う資金使途に対する投融資等については、地域経済や環境への影響を考慮したうえで慎重に対応します。

岐阜県産CO2フリー電気の活用を開始

2021年11月1日より、中部電力ミライズ株式会社から岐阜県産のCO2フリー電気「ぎふ清流Greenでんき」を調達し、本店ビルにて活用開始。
十六銀行は「ぎふ清流Greenでんき」の導入企業第1号として、**年間約754tのCO2排出量削減**見込み。



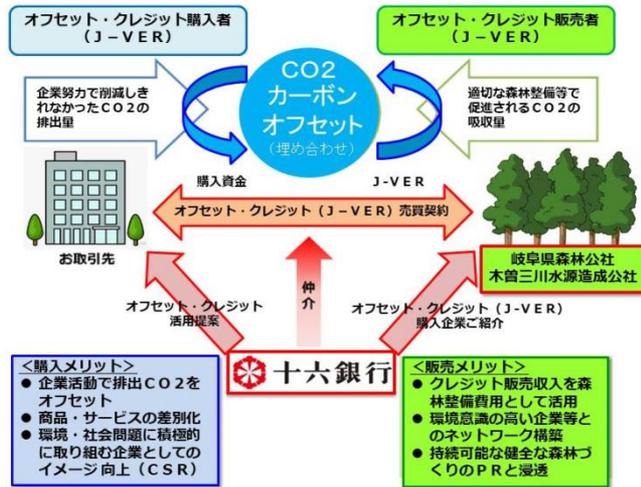
気候変動・環境問題への対応 ②

◆ 地域のお客さまの脱炭素に向けた取組みを支援するため、外部との積極的な連携によるソリューションを展開。

J-VER 普及促進に係るプラットフォームの構築

岐阜県森林公社および木曽三川水源造成公社が保有するオフセット・クレジット（J-VER）を活用した「カーボン・オフセット」の普及促進に係るプラットフォームを構築。お客さまの脱炭素経営の実践を支援。

プラットフォーム概要



紹介件数
(11月15日現在)

13件



脱炭素経営支援を目的としたコンサルティング業務

お客さまの温室効果ガス排出量の可視化・削減目標設定などについてコンサルティングを行い、カーボンマネジメントを支援。

環境負荷、温室効果ガス排出把握のプロフェッショナルで10年来の実績を有するウェイストボックスと事業共創。

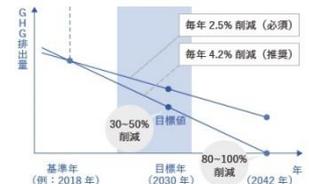


契約件数
(11月15日現在)

14件

WasteBox について

- CO2 排出量見える化に特化した環境ソリューションプロバイダー。E N E O Sをはじめ大手企業、官公庁との取引実績多数。
- 国際的NGO「CDP」の日本で唯一のCDP気候変動コンサルティングパートナー。



D Xの推進

- ◆ タイムリーな情報発信や記入レス・印鑑レスによってお客さまへ“快適性”を提供。
- ◆ 事務時間の短縮による“生産性”の向上を実現。

デジタルサイネージの全店導入

2021年10月1日より、Google Cloudプレミアパートナーである株式会社電算システムを通じて、クラウド型デジタルサイネージを全店に導入。

クラウド型の利点を活かし、タイムリーな情報、地域を限定した情報を効率的に発信。また、店内掲示のポスターなどをデジタル化し一元管理することで、紙媒体の削減を実現。



住宅ローン電子契約サービスの取扱い

スマホやパソコンからインターネット上で住宅ローンの事前審査申込み、正式審査申込み、契約手続きができるようになり、お客さまは時間や場所にとらわれることなく、より便利で快適なお手続きが可能に。

店頭タブレット「じゅうろくクイックナビ」の導入

2021年11月29日より、店頭タブレット「じゅうろくクイックナビ」を導入。

新規口座の開設や住所・名義変更などを窓口のタブレット端末で受け付けることで、お客さまの記入負担を軽減し“快適性”を提供するとともに、事務時間の短縮による“生産性”の向上を実現。



取扱可能なお取引

- 個人のお客さまの普通預金口座の開設
- Jダイレクト（個人インターネットバンキング）のお申込み
- キャッシュカードの発行
- JCBデビットのお申込み
- J-Pointスタイル（ポイントサービス）のお申込み

2021年度中の取扱開始を予定しているお取引

- 届出事項の変更（おなまえ、ご住所、ご印鑑）
- 普通預金の入出金
- 振込
- 税金・公共料金の収納
- 喪失届の受付

第Ⅲ部 第1次経営計画

第1次経営計画

計画期間：2021年10月～2023年3月

計数目標2022年度

連結当期純利益	160億円以上
連結自己資本比率	10%以上
連結修正OHR	65%以下
連結非金利収益比率	30%以上

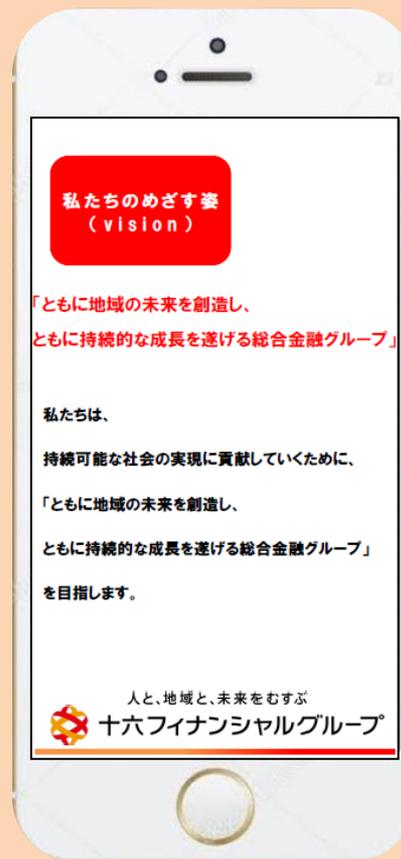
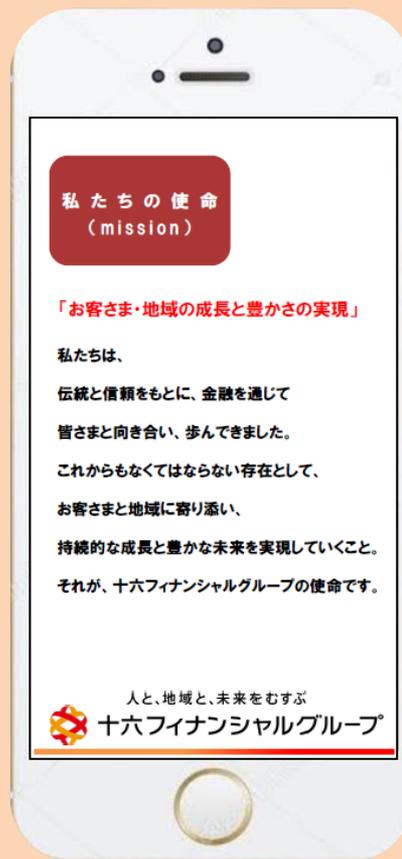
長期的に目指す指標

連結ROE	5%以上
-------	------

私たちのめざす姿
ともに地域の未来を創造し、ともに持続的な成長を遂げる総合金融グループ



■ 「グループ経営理念」

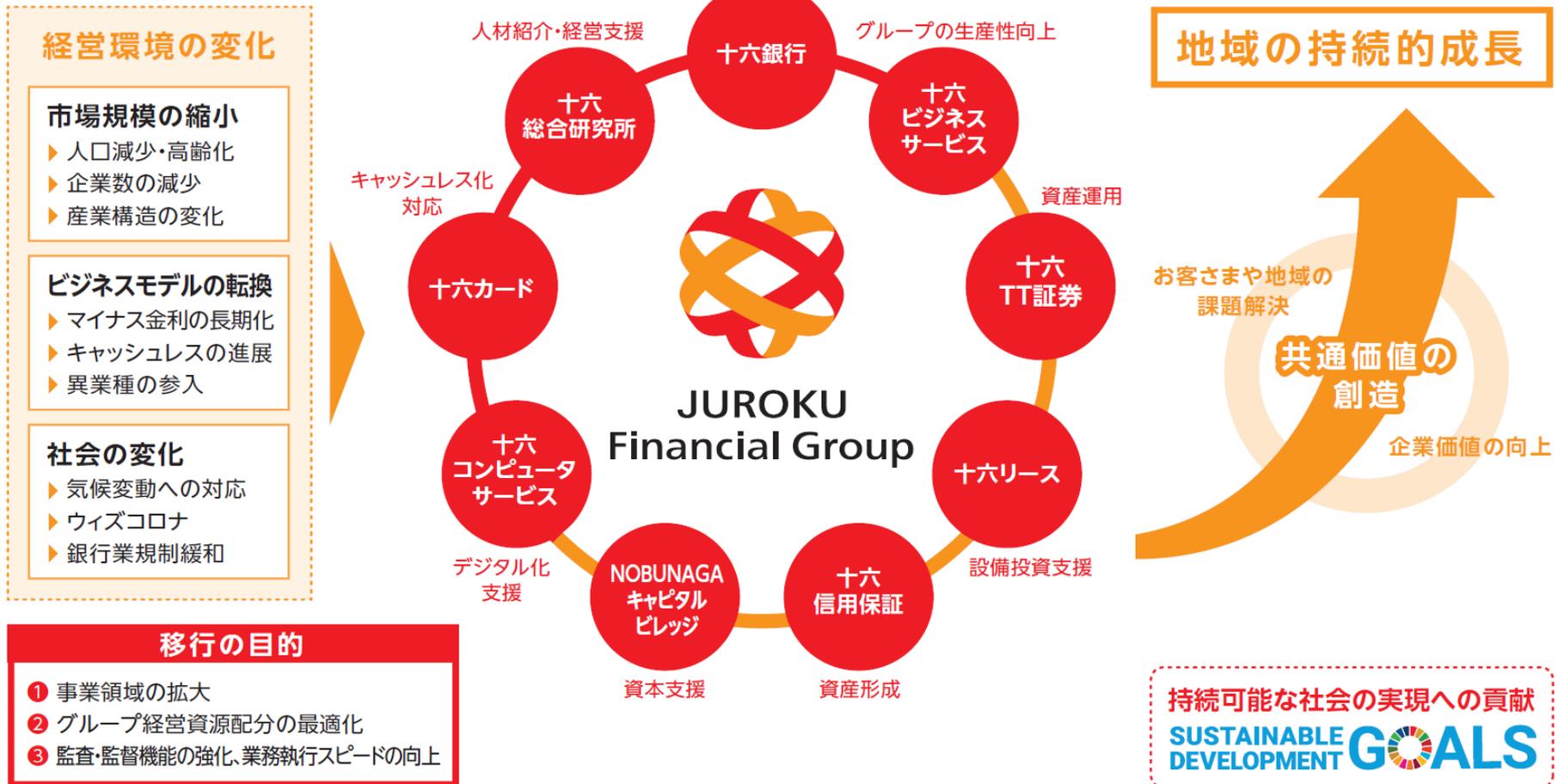


「グループ経営理念」は、十六フィナンシャルグループの基本的な精神として、全役職員の活動のよりどころとするもの。

役職員（短時間勤務者を含む）に貸与している業務用スマホ（約3,500台）の画面に掲示し、周知・浸透をはかっています。

グループ総合力の発揮

十六フィナンシャルグループは、グループの総合力を発揮し、お客さまや地域の課題解決に取り組むことにより、企業価値を向上し、地域の持続的な成長に貢献します。



経営戦略

- ・「事業領域の拡大」と「多様化するニーズへの対応」を成長ドライバーとする3つの戦略により、グループシナジーの最大化をはかる。
- ・役職員の意識改革・行動改革をはかるとともに、グループの顧客基盤・情報・ネットワークを最大限に活用する。

経営戦略



マーケットインアプローチ戦略
～課題解決力のさらなる発揮～

グループ経営資源の結集による
コンサルティング機能の発揮

課題解決に向けた多様な
ソリューションの提供



DX戦略
～快適性・生産性の向上～

デジタル技術やデータを
利活用した顧客へのアプローチ

業務のデジタル化加速による
活動時間の創出と価値向上



地域コミット戦略
～地域のトータルデザイン～

事業領域の拡大による地域活性化
のための中心的役割の発揮

グループ全役職員による
SDGs・地域創生への取組み深化

重点施策

法人 企業のライフステージに応じた課題への多様なソリューションの提供

主なKPI 法人ソリューション相談件数(うちグループ連携による件数)

個人 生涯取引の実現に向けたコンサルティング体制の構築

主なKPI 預り資産残高純増(連結)

・銀行および証券の預り資産残高純増(2021年9月末比)

① 非対面チャネルの充実 ② データ利活用・マスマーケティング

主なKPI 非対面取引先数

・個人、法人のEB/IB契約活性取引先(月1件以上の振込取引)
・WEBローン契約(ATMカードローン、WEB申込フリーローン、住宅ローンWEB契約)先数

① 業務効率化による成長分野への人員創出 ② 働き方改革・デジタル化支援

主なKPI 成長分野への人員配置

・1人当たりコア業務純益増加率(2020年度比)

① 地域の魅力向上 ② 地域課題の解決サポート

主なKPI 創業支援件数

・創業5年以内の先について、①創業計画の策定支援先に対する融資先 ②創業関連の制度融資先
③キャピタルビレッジによるCVC投資先

① グループのSDGs・地域創生への取組み深化 ② お客さまや地域のSDGs取組み支援

主なKPI ESG、SDGs投融资等取扱件数・金額

・地域ESG融資利子補給事業対応融資、対象融資商品・私募債、グリーンボンド等

経営戦略 ① マーケットインアプローチ戦略

① マーケットインアプローチ戦略 ～課題解決力のさらなる発揮～

法人

グループ経営資源の結集によるコンサルティング機能の発揮
課題解決に向けた多様なソリューションの提供

・法人先に対するソリューション提案力向上のための人材を育成するとともに、銀行の顧客基盤、情報、ネットワークの活用やグループ各社の連携により、企業のライフステージに応じた多様なソリューションを提供する。

主なKPI

- ・法人ソリューション相談件数
(うちグループ連携による件数)
- ・預り資産残高純増(連結)(2021年9月比)

重点施策 企業のライフステージに応じた課題への多様なソリューションの提供

● ソリューション提案力の強化



顧客との強固な関係を構築できる人材の育成

● 創業期・成長期における取組み

▶ エクイティ投資等による資金調達支援、ビジネスマッチング等による販路拡大支援

● 安定期における取組み

▶ リース、資本性資金等調達手段の多様化、人材紹介、キャッシュレス対応、デジタル化等

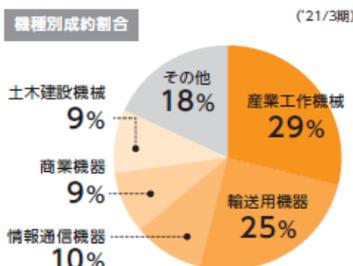
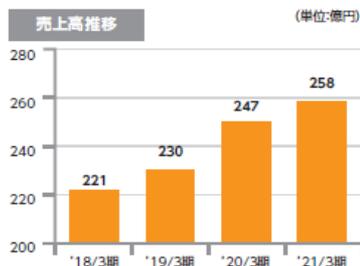
● 成熟期・再生期における取組み

▶ 銀行営業店と経営承継支援室による案件対応、専門コンサルとの連携・ハンズオン支援

成長分野における連携強化

リース

自動車関連など多様な産業が集積する岐阜県、愛知県の設備投資ニーズに対応する。



グループ各社の連携によるソリューション提供体制



経営戦略 ① マーケットインアプローチ戦略

① マーケットインアプローチ戦略 ～課題解決力のさらなる発揮～

個人

グループ経営資源の結集によるコンサルティング機能の発揮
課題解決に向けた多様なソリューションの提供

・グループ連携やアライアンスの拡充、お客さまのニーズに合わせた最適なチャネルの提供により、生涯取引の実現に向けたコンサルティング体制の構築をはかる。

主なKPI

- ・法人ソリューション相談件数 (うちグループ連携による件数)
- ・預り資産残高純増(連結)(2021年9月比)

重点施策 生涯取引の実現に向けたコンサルティング体制の構築

● 対面取引の充実

- ▶ 銀証連携による付加価値の高い提案
- ▶ お客さまの人生設計に合った長期的目線の提案

● 非対面取引ニーズへの対応

- ▶ スマホ起点による資産形成、ローンのニーズ喚起
- ▶ キャッシュレス取引による利便性向上

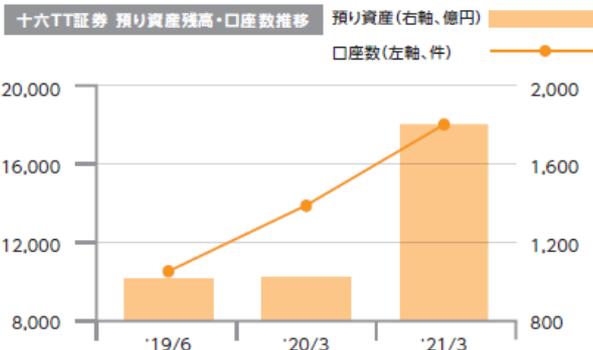
● アライアンスの強化

- ▶ ニーズに応じた信託分野、保険分野の拡充

成長分野における連携強化

証券

銀行にないソリューションを証券分野で提供し、生涯取引の実現につなげていく。



生涯取引の実現に向けたグループベースのコンサルティング体制



お客様のニーズに合わせた最適なチャネル



② DX戦略 ～快適性の向上～

1. デジタル技術やデータを利活用した顧客へのアプローチ

- ・非対面チャネルの充実により商品・サービスの利便性向上をはかり、総合取引を拡大する。
- ・データを利活用したマーケティングの高度化により、多様化するニーズに対応する。

主なKPI

- ・非対面取引先数
- ・成長分野への人員配置

重点施策 ① 非対面チャネルの充実

● WEB完結型取引の拡充

- ▶ 個人向けアプリの機能拡充による利便性向上
- ▶ 法人顧客の入口となるプラットフォームの構築
- ▶ 共通手続きプラットフォームによる
印鑑レス・ペーパーレス取引の拡大

● フリクションレスな機能、サービスの提供

- ▶ 店頭タブレット、AIの活用
- ▶ WEB機能やコンテンツの充実による総合取引の拡充

重点施策 ② データ利活用・マスマーケティング

● グループ内外との情報共有・活用

- ▶ オープンAPIによる新たな金融サービスの提供
- ▶ データ解析に基づくタイムリーな情報・サービスの提供
- ▶ アライアンスによるITコンサルティングの実現

非対面チャネルの充実による総合取引の拡大

非対面チャネルの充実により、対面チャネルと双方向の快適なサービスを提供



マーケティングの高度化

データ収集・蓄積・
利用環境の整備

質の高い情報
(一次データ)

多様化する
ニーズに対応

② DX戦略 ～生産性の向上～

2. 業務のデジタル化加速による活動時間の創出と価値向上

- ・デジタルを活用した業務効率化により経営資源配分の最適化をはかり、成長分野への人員再配置を行う。
- ・ITツール等を活用した働き方改革をすすめ、グループ全体でデジタル人材の育成に取り組む。

主なKPI

- ・非対面取引先数
- ・成長分野への人員配置

重点施策 ① 業務効率化による成長分野への人員創出

● 業務プロセス改善と経営資源配分の最適化

- ▶ ワークフロー、WEB会議、帳票電子化等の活用による活動時間の創出
- ▶ 店頭タブレットによる事務時間短縮
- ▶ デジタルを活用した後方事務削減と本部集中化
- ▶ 事務部門等からFA、グループ会社等成長分野への戦略的人員配置

重点施策 ② 働き方改革・デジタル化支援

● 働き方改革と人材育成

- ▶ リモートワーク拡大による多様な働き方の実現
- ▶ ITツールを活用したリモート営業の拡大
- ▶ アライアンスやICTソリューションを通じたデジタル人材の育成

● お客さまや地域のデジタル化支援

- ▶ アライアンスを活用したお客さまのDX推進
- ▶ グループ各社の機能を活用した事業者や地域のキャッシュレス化
- ▶ テレワーク・ペーパーレス・タブレット営業等デジタル化ノウハウの蓄積

業務効率化による人員創出と人的資源配分の最適化



デジタル化による
さらなる業務効率化・チャネル最適化

戦略的人員配置により
グループ横断的なキャリアパスを実現

働き方改革・デジタル化支援

- ・デジタル化ノウハウの蓄積
- ・時間外勤務の削減
- ・デジタル関連資格の合格



③ 地域コミット戦略 ～地域のトータルデザイン～

1. 事業領域の拡大による地域活性化のための中心的役割の発揮

・総合金融グループとして、地域のステークホルダーとの強固な関係確立や事業領域のさらなる拡大を通じ、地域経済の発展に資する金融サービスを展開し、地域創生に貢献していく。

主なKPI

- ・創業支援件数
- ・ESG、SDGs投融資等取扱件数・金額

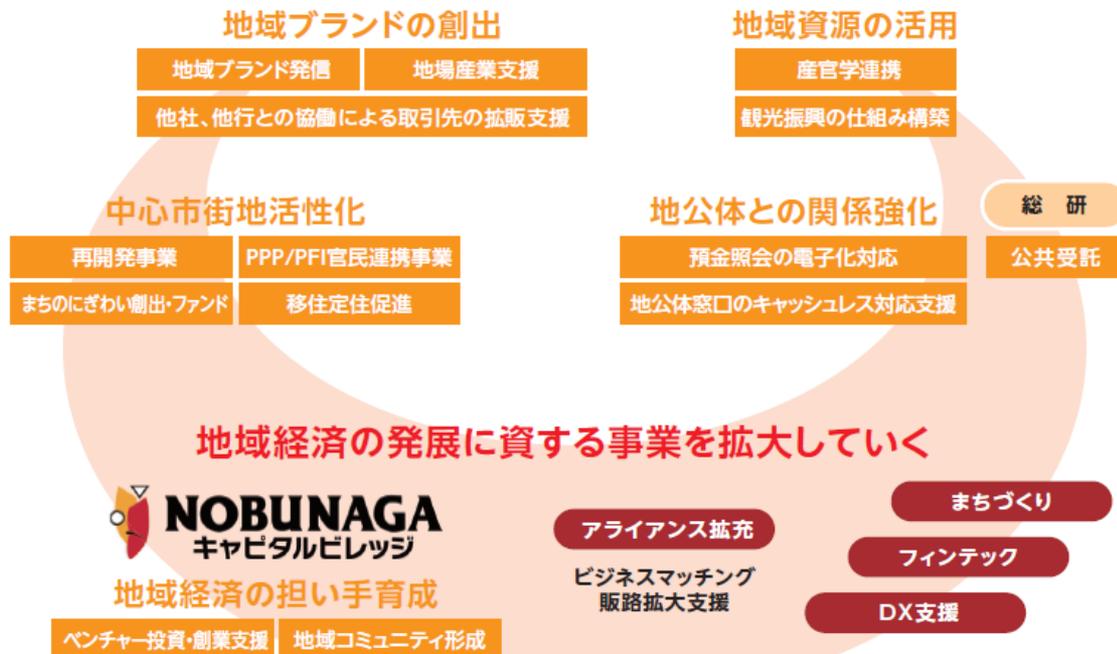
重点施策 ① 地域の魅力向上

- 地域ブランドの創出
 - ▶ 地域製品のブランディング、大都市圏等への発信・PR
- 地域資源の活用
 - ▶ 地域資源の再発見、魅力向上策による観光振興等
 - ▶ 産官学連携による新商品開発支援
- 新事業の創出
 - ▶ 創業支援、地域コミュニティ形成
 - ▶ アライアンスの拡充やまちづくり会社の設立検討

重点施策 ② 地域課題の解決サポート

- 中心市街地活性化
 - ▶ 再開発事業、PPP/PFI事業、ファンドなどを通じたまちのにぎわい創出、移住定住の促進
- 地公体の業務効率化等の支援
 - ▶ キャッシュレス対応、公共受託(政策アドバイザー)等

事業領域の拡大による地域創生の取組み深化



③ 地域コミット戦略 ～地域のトータルデザイン～

2. グループ全役職員によるSDGs・地域創生への取組み深化

- ・適材適所の人員配置や業務効率化を通じて活動時間を創出するとともに、SDGs・地域創生への意識向上をはかり、取組みを深化していく。
- ・地元企業を中心とするお取引先や地域とともに、持続可能な社会の実現へ向けて、地域の課題や環境問題などに取り組んでいく。

主なKPI

- ・創業支援件数
- ・ESG、SDGs投融資等取扱件数・金額

重点施策 ① グループのSDGs・地域創生への取組み深化

● 環境 (Environment)

- ▶ 脱炭素社会に向けた取組み、CO₂削減
- ▶ 気候変動影響の開示



● 社会 (Social)

- ▶ グループ拠点におけるお客さまや地域とのつながり
- ▶ ダイバーシティ推進、女性活躍、多様な能力を活かす人材育成

● 企業統治 (Governance)

- ▶ 社外の知見を活かした経営
- ▶ コンプライアンス体制の充実

重点施策 ② お客さまや地域のSDGs取組み支援

● 法人のお客さまのSDGs取組み支援

- ▶ SDGs経営の導入支援

● 地域のSDGs取組み支援

- ▶ 教育、文化活動、災害対応

グループのSDGs・地域創生活動



グループの各拠点におけるお客さまや
地域とのつながりを高める活動

販売支援

観光振興

地域のPR

金融リテラシー

グループガバナンス

防災防犯

感染予防対策

環境保全

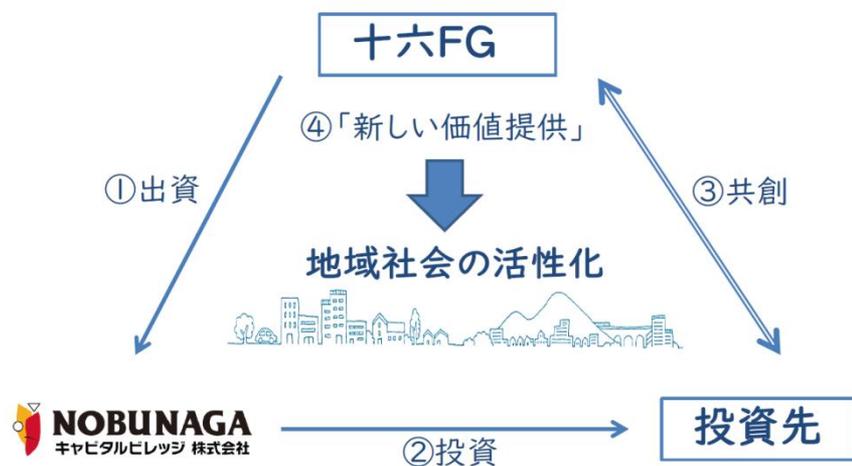
グループ内で事例を共有し、
さらに活動を深化させていく。

主な取組み 事業領域の拡大 ①

- ◆ 事業領域の拡大と投資先との共創による新たなサービスの開発等を目的に、十六フィナンシャルグループの発足に先駆けて「NOBUNAGAキャピタルビレッジ」を設立。

共創・協業を見据えたNOBUNAGAキャピタルビレッジでの投資

CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）での投資を通じて自社事業とのシナジーを目指す



ベンチャー企業との共創により期待される効果

- ・イノベーションの探索
- ・企業文化への刺激
- ・新規市場の洞察
- ・課題解決のピース獲得

「新規事業の創出」 「既存事業の強化」

投資実績（2021年10月末まで）

投資実績	
CVC	2件
地域VC	1件
経営承継	1件



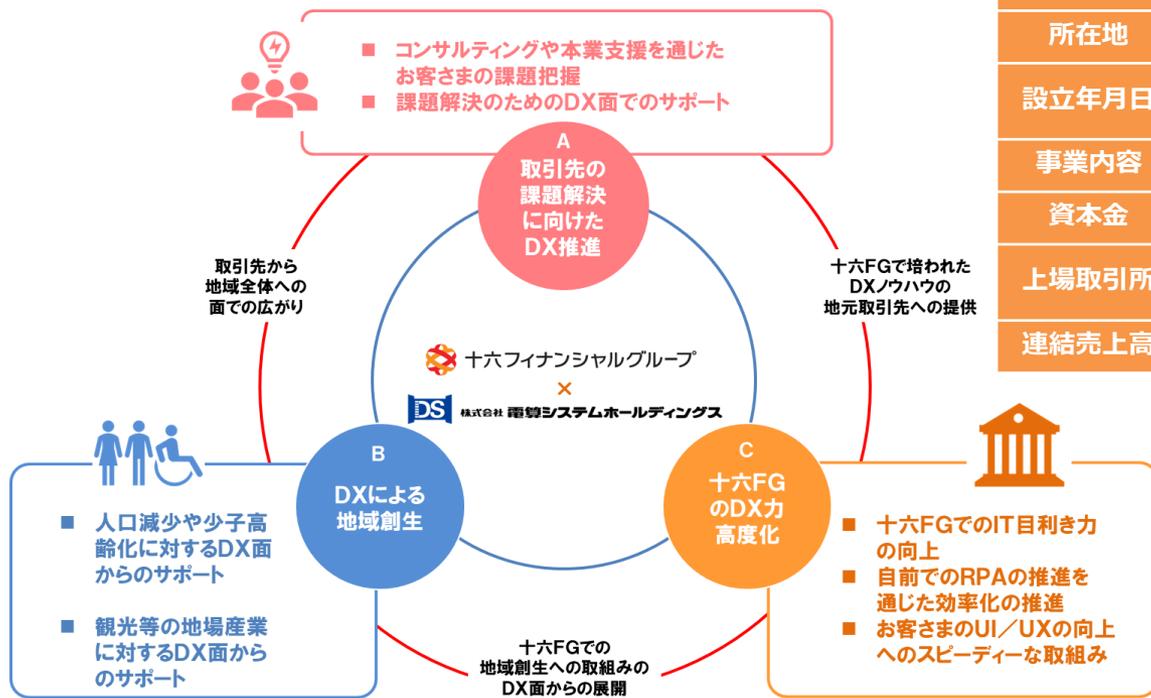
投資先	投資理由
OLTA株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・OLTAという会社の魅力 ・共創により、地域に新しい価値を提供できたこと ・今後の展望への期待
株式会社Luup	<ul style="list-style-type: none"> ・Luupという会社の魅力 ・創業者チームの魅力 ・電動キックボードへの期待（地域のにぎわい創出）

主な取組み 事業領域の拡大 ②

- ◆ 2021年8月31日、株式会社電算システムホールディングスとデジタル分野における合併事業の検討を開始することについて基本合意書を締結。
- ◆ 銀行業の高度化をはかるとともに、地域企業・行政のデジタル化やDX推進への貢献を目指す。

電算システムホールディングスとの「合併事業検討にかかる基本合意書」締結

合併会社の目指すソリューション分野



(UI/UX: ユーザーインターフェース/ユーザーエクスペリエンス)

株式会社電算システムホールディングスの概要

名称	株式会社電算システムホールディングス
所在地	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
設立年月日	2021年7月1日 (事業会社は1967年3月14日設立)
事業内容	傘下に総合型情報処理サービス企業群を有する持株会社
資本金	2,469百万円
上場取引所	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部
連結売上高	45,752百万円(2020年12月期)

2022年春を目途に、必要な関係当局の認可等が得られることを前提として、合併事業を開始する。
十六コンピュータサービス株式会社を合併会社化し、共同で銀行業高度化等会社として経営する予定。

主な取組み 新型コロナウイルス感染症への対応

- ◆ 2021年度は資金繰り支援とともに経営改善支援や事業再構築支援の取組みに注力。
- ◆ 職域接種を早期に実施したことから対面営業が可能となり、平常時の営業体制へ。

コロナ関連融資の状況

ゼロゼロ融資終了に伴い新型コロナウイルス関連融資の実行件数は落ち着いており、現在は事業再構築型支援等の取組みに注力している。

	21/3末	21/6末	21/9末
新型コロナウイルス関連融資の実行件数 (累計)	11,578件	12,579件	12,782件
新型コロナウイルス関連融資の実行額 (累計)	3,027億円	3,291億円	3,375億円
(うち、保証協会付 無利子融資の実行額) (累計)	1,817億円	2,036億円	2,036億円
新型コロナウイルスの影響による条件変更受付件数 (住宅ローン)	316件	369件	402件
同条件変更を行った債権額 (住宅ローン)	44億円	59億円	71億円

職域接種

職域接種に地域でも先陣を切って取り組んだ結果、2021年9月において、従業員の新型コロナウイルスワクチンの接種率は**82.6%**、接種予約者も含めると**87.6%**と高い水準に。

コロナで非対面化が進んだものの、
従業員のワクチン接種により対面
営業が可能に



(ご参考)	9/1時点接種率	9/30時点接種率
岐阜県	44.93%	57.48%
愛知県	40.81%	54.26%
全 国	43.36%	56.16%

政府C I Oポータル「新型コロナウイルスワクチンの接種状況」

この地を愛するみなさまと
一緒に未来をつくりたい。



人と、地域と、未来をむすぶ



十六フィナンシャルグループ

動画はこちら



株式会社 十六フィナンシャルグループ

2021年度中間決算について
[2021年9月期 資料編]

2021年12月2日

資料編 目次

サステナビリティへの取組み (SDGs/ESG)

FG

地域経済の活性化	資料4
地域社会の持続的発展	資料5
多様な人材の活躍推進	資料6
環境保全と気候変動対策	資料7
ガバナンスの高度化	資料8

地域経済の現状

岐阜県・愛知県の経済環境	資料10-11
--------------	---------

経営指標等

銀行

店舗ネットワーク (2021年9月30日現在)	資料13
収支概要/経営指標 (I)	資料14
収支概要/経営指標 (II)	資料15
預金等残高 (未残)	資料16
貸出金残高 (未残)	資料17
業種別貸出金残高	資料18
個人預り資産	資料19
有価証券	資料20
金利の状況 (I)	資料21
金利の状況 (II)	資料22
統合リスク管理の状況	資料23
金融再生法開示債権残高/保全状況	資料24
格付遷移の状況 (先数ベース)	資料25
格付遷移の状況 (残高ベース)	資料26
開示債権一覧	資料27

サステナビリティへの取組み (SDGs/ESG)

地域経済の活性化



グループの経営資源を活かした幅広い金融サービスの提供により、地域企業の成長や地域経済の活性化に貢献します。



Social NOBUNAGA21

2000年より、十六銀行、野村證券株式会社、有限責任監査法人トーマツが連携した民間主導型ベンチャー支援ネットワーク「NOBUNAGA21」を通じて、創業・ベンチャー支援を実施。

ビジネスプラン助成金のファイナリストによるピッチなどを通じて、熱意ある斬新なアイデア、地域経済に寄与するビジネスプランを紹介することで、ベンチャー企業の支援を行っている。



助成金授賞式

Social 事業承継・M&A支援

2019年に「経営承継支援室」を設置し、円滑な親族内承継プランの策定、M&Aによる後継者不在解決、成長戦略実現をサポートし、企業経営者とともに問題解決に取り組んでいる。

【関連資格合格者数】2021年3月時点

資格名	合格者数
M&Aシニアエキスパート	19名
金融業務2級事業承継・M&Aコース	1,532名

必要な知識を習得するため、関連資格の受験を推奨し、銀行全体で経営承継をサポートする態勢を構築。

Social オープンイノベーション



2020年2月にオープンイノベーションプログラムを運営するCreww株式会社と業務提携。地域の企業が有する経営資源と、Creww社が運営するスタートアップコミュニティに登録されたスタートアップ企業の有する独創的なアイデア・技術をコーディネート。

Social じゅうろくクロスボーダービュー

新型コロナウイルス感染症拡大により、渡航制限で海外ビジネスに関する情報収集が困難となっている取引先が多いなか、海外情報提供サービス「じゅうろくクロスボーダービュー」の取扱いを開始。

レポート動画の配信に加え、海外駐在員によるオンライン相談や、現地調査・視察の代行など、お客さまが関心をお持ちの情報をダイレクトにお伝えするツール。



Social 「ぎふブランド」大都市圏発信プロジェクト商談会



岐阜県内の事業者と首都圏の有名バイヤー企業との商談の場を提供。岐阜県からの受託業務で、岐阜が誇る地域特産品などを十六銀行が持つ「逆見本市型商談会」を通じて、大都市圏の有名企業に採用していただくことを目指す。2020年度はオンライン形式の商談会を10回開催し、商談件数95件、成約件数15件の実績。

Social キャッシュレス決済の推進

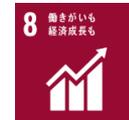
2020年2月に十六銀行、十六カード、十六コンピュータサービスと恵那市は、「キャッシュレス決済の推進に関する連携協定」を締結。自治体におけるキャッシュレス決済の普及、浸透に取り組んでいる。



地域社会の持続的発展



地域資源の活用や地方自治体との連携により、次世代につながる新たな価値を創造し、快適で魅力あるまちづくりに取り組みます。



Social

各務原のまちづくり会社への出資

2021年2月、地域活性化に向けたまちづくり会社「株式会社OUR FAVORITE CAPITAL」（岐阜県各務原市）に出資。



コミュニティスペースの提供や空き店舗情報の集約・活用を通じ、地元で創業を志す人たちに人脈形成や情報交換の場となることを目指す。連携した活動を通じて、地域の価値向上やにぎわいの創出に貢献。

Social

地域応援車両、緊急災害対策車両

災害発生時に可能な限り金融サービスを提供できるよう、地域応援車両（ATM搭載）1台と緊急災害対策車両（発電機、AED、衛星電話機搭載）2台を導入。

導入直後より豪雨災害が発生した地域へ出勤したほか、防災訓練のイベントに参加するなど、地域の社会インフラとしての責務を果たせるよう努めている。



Social

スポーツ振興による地域活性化



岐阜県初のプロバスケットボールチーム「岐阜スーパース」のトップスポンサーとして、2021年3月に「十六銀行冠試合」を開催するなど、地元プロスポーツチームを様々なイベントを通じて応援。

Social

公益財団法人十六地域振興財団

地域の皆さまが取り組まれている地域活性化活動への資金助成を事業としてスタートし、奨学金事業や芸術・文化の支援活動を実施。



2008年度から開始した奨学金事業では、これまで200名近い学生に奨学金の給付を実施。多くの方々の夢の実現に貢献。

Social

MaaS戦略チーム

地域の交通サービスの維持や移動に係る利便性向上、観光地の活性化といった社会課題やニーズに応えるMaaS（Mobility as a Service）の実装に向けた取組みとして、十六銀行の「MaaS戦略チーム」が「スマートシティぎふ推進コンソーシアム」に参画。

2021年4月に実装実験として開始されたデマンド型乗合送迎サービス「チョイソコカラタン」では、柳津支店、鶯支店に停留所を設置し、交通の利便性向上をはじめとしたまちづくりや地域活性化を応援。



Social

エコノミクス甲子園

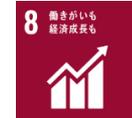
全国高校生金融経済クイズ「エコノミクス甲子園」岐阜大会は、十六銀行が金融経済教育の一環として開催。高校生がクイズを楽しみながら金融・経済に関する知識を学び、ライフデザインやお金との関わり方を考えるきっかけを提供。2020年度は初のオンライン開催のなか、過去最高の14校38チーム総勢76名が参加。



多様な人材の活躍推進



ダイバーシティや働き方改革を推進し、多様な人材が働きがいを持って活躍できる職場づくりに努めます。



Social

ワークライフバランスの推進

「十六銀行 健康宣言」を策定し、「からだの健康づくり」「こころの健康づくり」「働きやすい職場づくり」に取り組むことで、従業員とその家族の心身の健康保持・増進をはかっている。

「からだの健康づくり」では、定期健康診断受診の徹底や健康保険組合と連携した健康増進活動に取り組んでいる。

「こころの健康づくり」では、ストレスチェックの実施や相談窓口によるメンタルサポートなどに取り組んでいる。

「働きやすい職場づくり」では、余暇の充実や家庭と仕事の両立をサポートするため、定時退行日増設や休暇制度の利用促進に取り組んでいる。

こうした取り組みにより、2021年2月に岐阜県が実施する「清流の国ぎふ健康経営優良企業（大規模企業部門）」に認定されたほか、2021年3月には経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に2年連続で認定されている。



Social

人材育成

デジタル技術を理解し、業務の効率化や新たな商品・サービスを開発できる人材を育成するため、プログラミング講座の受講推奨や、デジタルに関連する公的資格について資格取得推奨金を設定することなどにより、職員一人ひとりの活躍に向けた支援を充実させている。

2020年度においては、管理職を対象に、「経営戦略」「リーダーシップ」「マーケティング」などに関する最新のセオリーなどの学習機会を提供することにより、高度なマネジメントを行うことのできる人材の育成に注力。

Social

女性行員によるプロジェクトチーム

2020年2月に、女性行員による商品・サービス開発プロジェクトチーム「Jewelaria（ジュエリア）」を結成。

「地元の女性が活躍する機会の創出により、地域を活性化したい」との思いから、「Skill matching by ガラスの靴プロジェクト」（社会で活躍できる特技や資格を持つ女性と地元企業をマッチングするサービス）を開発。2020年度は、チラシ制作やホームページ制作などの企業ニーズに対して、6件のマッチングが成立。



Social

ダイバーシティの推進

東海三県の地方銀行で初の設置となった企業内保育施設「じゅうろくスマイルホーム」をはじめ、「育児休業制度」「育児短時間勤務」など、育児と仕事を両立するライフスタイルを支える制度により、子育てをとする職員をサポート。

2021年1月には、「看護休暇・介護休暇の時間単位取得制度」の導入により時間単位の休暇取得を可能とし、家庭事情に応じた柔軟な働き方ができる職場環境を整備。

さらに男性の育児参画を目的とした「配偶者出産休暇制度」の利用率は91.5%となっており、2017年4月の制度導入以降、利用率は90%以上を維持。



環境保全と気候変動対策

環境負荷低減や環境保全活動に努めるとともに、事業活動を通じて再生可能エネルギーの普及を促進し、気候変動対策に取り組みます。



Environment

環境省利子補給事業

2021年6月、十六銀行は、環境省が実施する「2021年度地域ESG融資促進利子補給事業」の指定金融機関に採択。この制度は、お客さまが再生可能エネルギーや省エネルギーなど環境に配慮した設備投資を行い、指定金融機関が当該設備に係る融資を行った場合に、国が利子補給を行う制度。本事業の活用により、お客さまの環境・社会課題に向けた取り組みを、融資等を通じて支援。

Environment

ESG債への投資

再生可能エネルギー事業や社会インフラ整備など、持続可能な社会への貢献が期待されるプロジェクトに限定する社債へ積極的に投資。今後も、SDGsの達成につながる事業を資金面からサポート。

投資年度	件数	合計金額
2018年度	2件	9億円
2019年度	3件	19億円
2020年度	19件	213億円
2021年度 上期	7件	65億円

Environment

ペーパーレスへの取り組み

2020年7月より、行内・行外を問わず利用が可能なタブレットパソコンを全営業部店の担当者に配布。お客さまからの書類の預かり管理や、投資信託や保険の申込み手続きに利用し、ペーパーレスに取り組んでいる。



Environment

地域のボランティア活動

各営業部店が近隣の清掃活動を行ったり、地域で開催される様々な行事や活動に積極的に参加し、住民の皆さまと協力して住みやすい地域社会づくりや環境保全に取り組んでいる。



Environment

森林整備活動

2017年9月、岐阜県および御嵩町と、「じゅうろくの森“みだけ”」森林づくりの協定を締結。2017年11月より森林整備活動を開始しており、新入社員研修の一環として環境学習や鳥の巣箱作りを実施したり、行内で有志を募り、間伐や遊歩道整備などの整備活動を定期的実施。



Environment

環境保全活動

十六銀行と岐阜大学は、2012年4月に「環境保全における連携に関する覚書」を締結し、環境保全活動に取り組んでいる。その一環として、「エコ活動啓蒙ポスター」を募集しており、10回目となる2020年度も、岐阜大学教育学部附属小・中学校の児童・生徒から多数の応募があり、優秀賞3作品、特別賞4作品、十六銀行賞1作品を表彰。

優秀賞作品



ガバナンスの高度化



ガバナンスの高度化とコンプライアンス体制の強化により、健全で透明性の高い経営体制の確立に努めます。

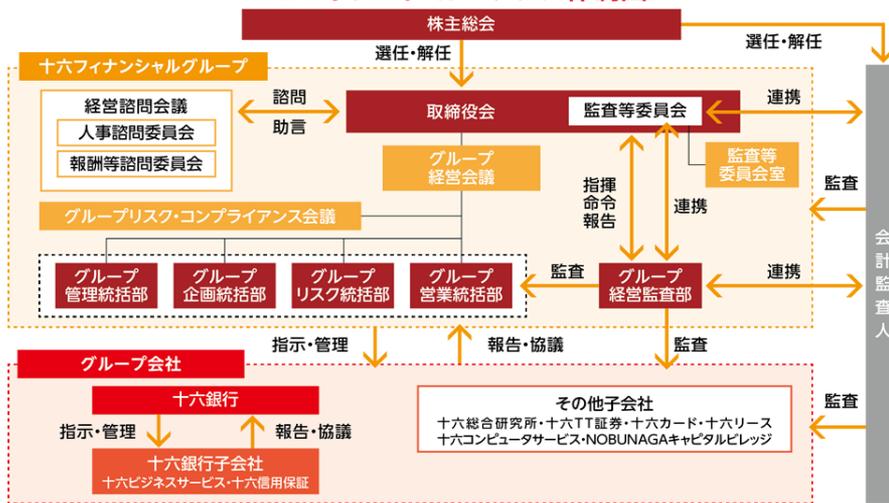


Governance

コーポレートガバナンス体制

十六フィナンシャルグループは、監査等委員会設置会社とし、取締役会
は意思決定のみならず、より監査・監督機能を強化。
業務執行取締役と監査等委員である取締役をそれぞれ選任することで、
監査等委員によるグループ全体の経営管理に対する監査態勢、業務執行
取締役に対する監督態勢を強化。
グループ会社の業務執行の状況およびリスク管理の状況、コンプライア
ンス態勢等をモニタリングし、グループ全体の経営管理態勢の構築に努
め、コーポレート・ガバナンス体制の一層の高度化をはかる。
各グループ会社は、グループ全体の経営方針等に基づき事業計画を立案
し、迅速な経営判断と業務執行のスピード向上をはかることで、効率的
な業務運営に努める。

コーポレート・ガバナンス体制図



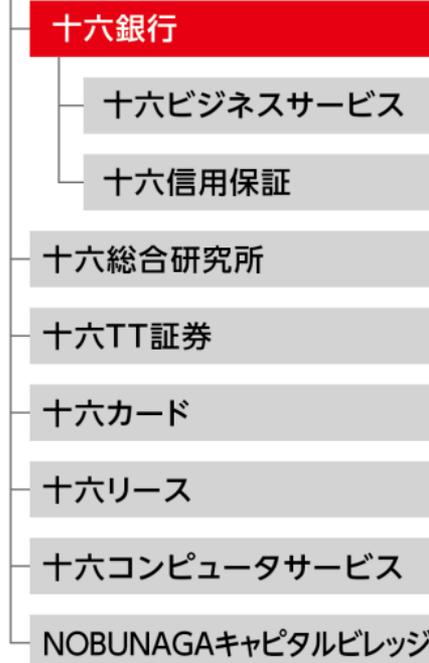
Governance

グループストラクチャー

2021年10月1日、単独株式移転により、十六銀行の持株会社として十六
フィナンシャルグループを設立。
グループ議決権保有割合を引き上げ、グループ内の連携を強化。

グループストラクチャー
(2021年10月1日)

十六フィナンシャルグループ



グループ議決権保有割合

変更前 (9月30日)	変更後 (10月1日)
-	100%
100%	100%
66.17%	100%
100%	100%
60%	60%
93.72%	100%
80.2%	80.2%
100%	100%
100%	100%

十六フィナンシャルグループ
の直接出資会社に再編

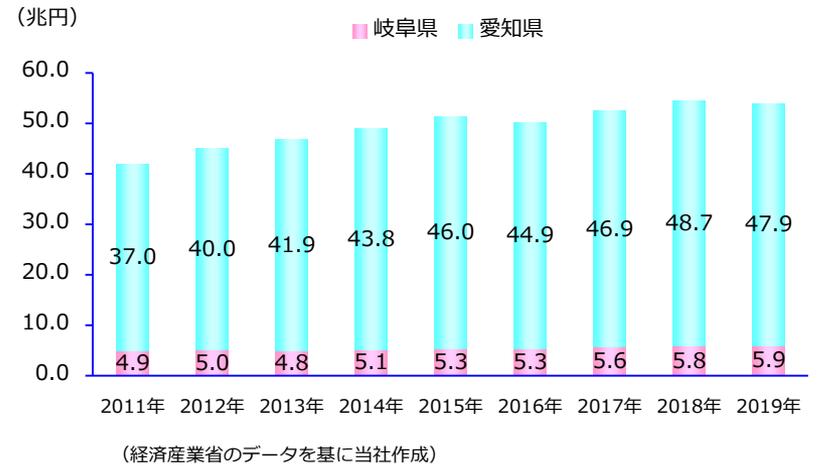
地域経済の現状

岐阜県・愛知県の経済環境

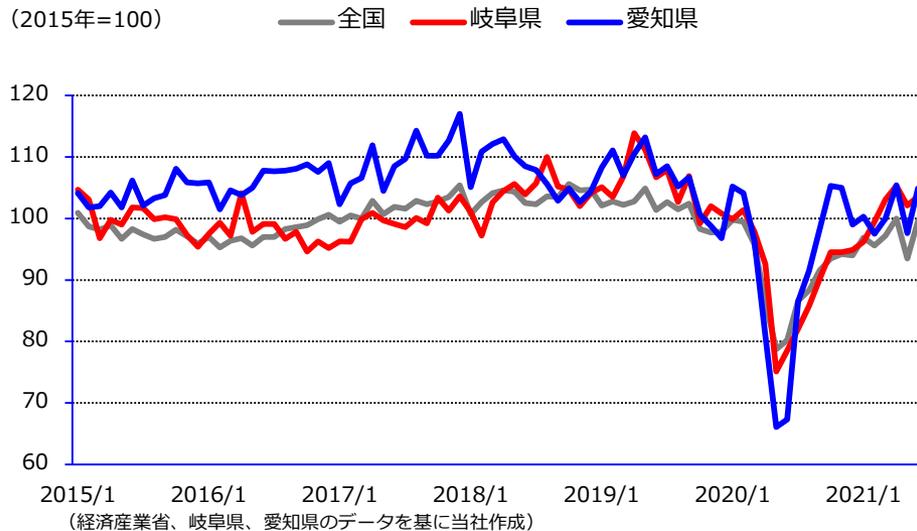
岐阜県・愛知県の概要

	時点	単位	岐阜県		愛知県	
				全国順位		全国順位
面積	2021年	km ²	10,621	7	5,173	27
人口（推計）	2019年	千人	1,987	17	7,552	4
県内総生産	2018年	億円	79,207	20	409,372	2
着工新設住宅戸数	2020年	戸	10,571	21	54,951	4
製造品出荷額等	2019年	億円	59,142	20	479,243	1
月間有効求人倍率	2021年9月	倍	1.48	4	1.21	28

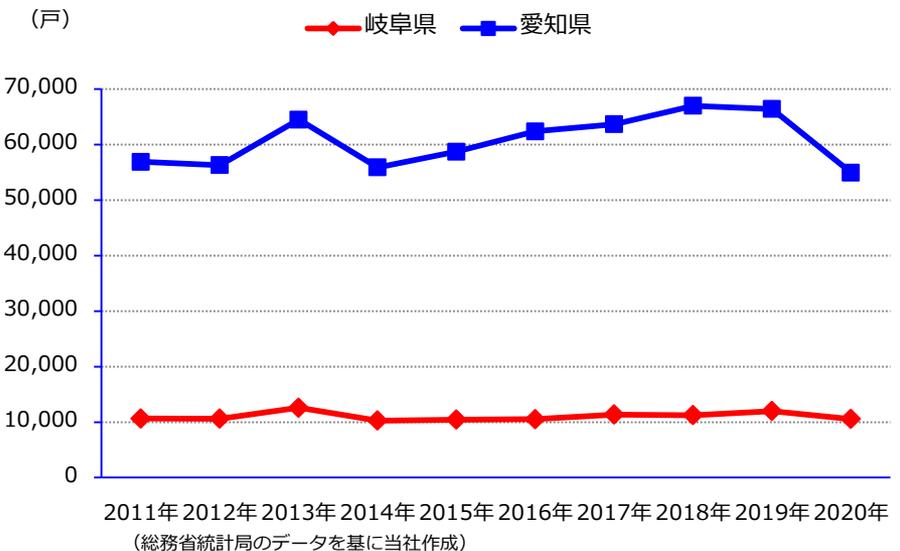
製造品出荷額等推移



鉱工業生産指数（季節調整済）

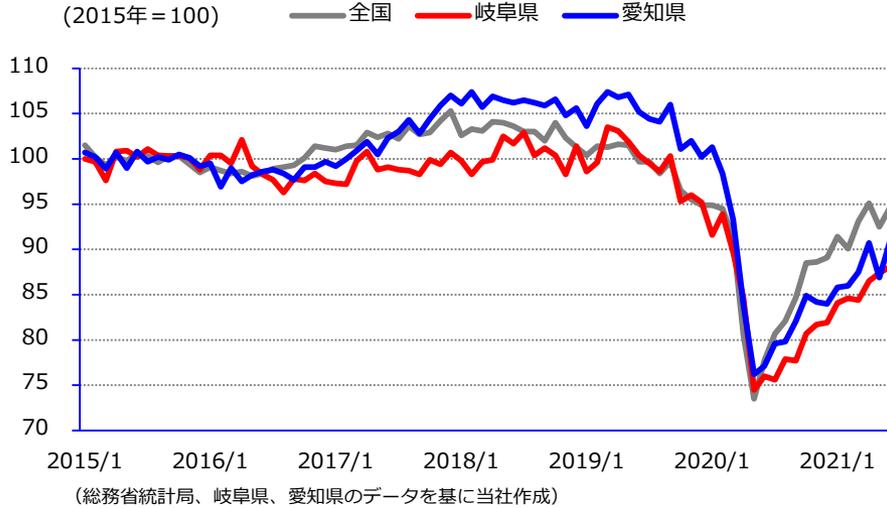


住宅着工戸数

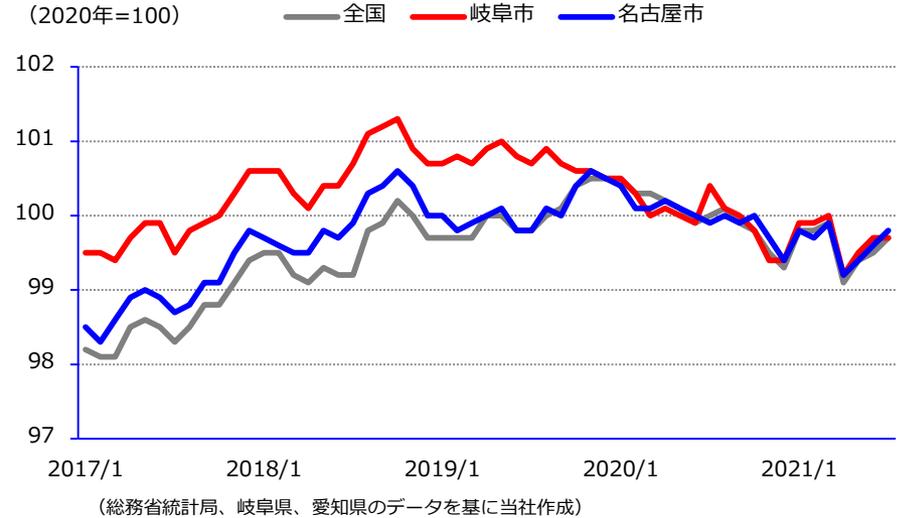


岐阜県・愛知県の経済環境

景気動向指数（CI一致指数）

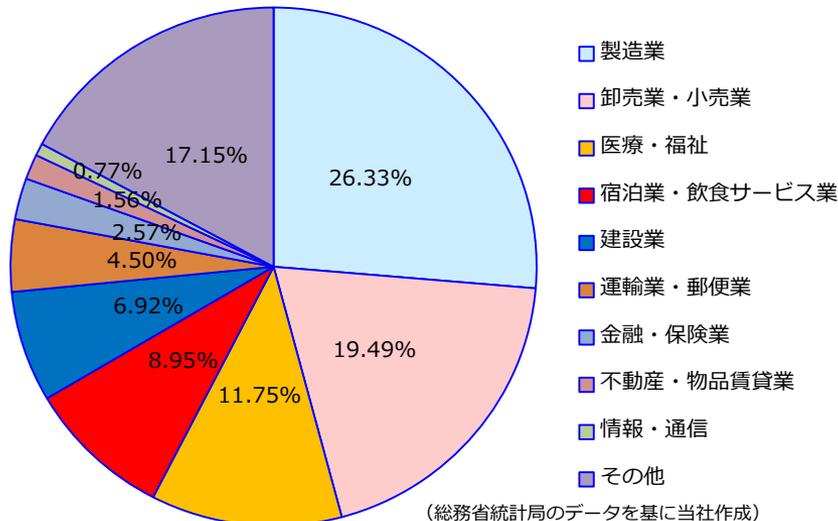


消費者物価指数



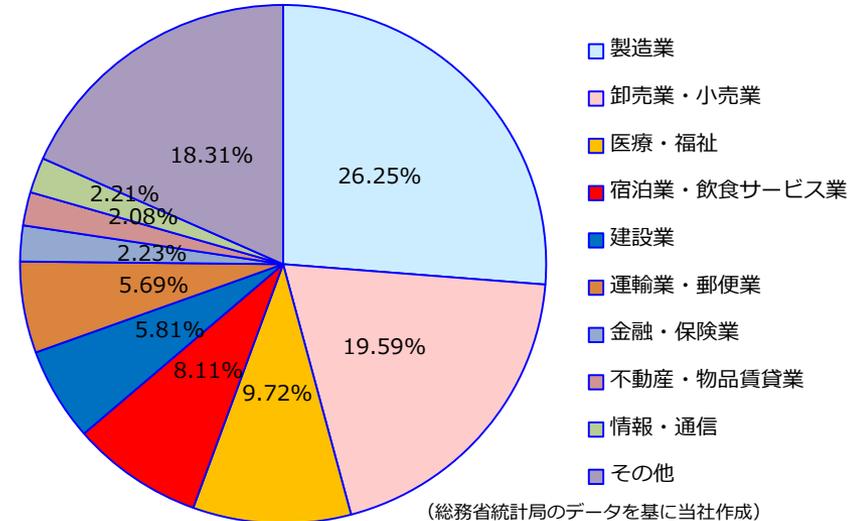
岐阜県の産業構造（従業者数別）

(平成28年経済センサス活動調査)



愛知県の産業構造（従業者数別）

(平成28年経済センサス活動調査)



經營指標等

(十六銀行)

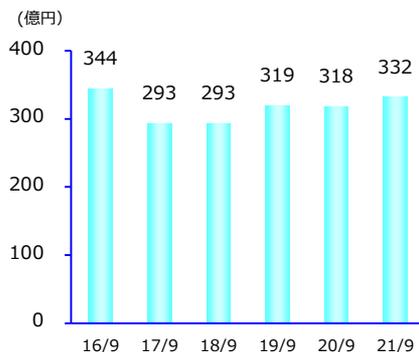
収支概要/経営指標 (I)

	単位	2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3	前年 同期比
			中間期	中間期									
業務粗利益	億円	567	344	556	293	589	293	635	319	623	318	332	14
コア業務粗利益	億円	616	317	589	286	590	296	626	321	622	304	329	25
資金利益	億円	550	280	486	239	498	250	519	267	508	255	268	13
役務取引等利益	億円	56	25	92	46	96	47	106	53	98	45	55	10
経費	億円	511	259	487	251	443	226	421	214	407	207	197	△ 10
実質業務純益	億円	55	84	69	41	146	66	214	105	215	111	135	24
経常利益	億円	119	86	122	62	146	72	185	91	225	112	138	26
当期純利益	億円	91	61	93	46	99	52	127	65	141	75	100	25
与信関係費用	億円	△ 28	9	△ 5	△ 11	21	8	35	17	41	27	19	△ 8
自己資本比率 (単体、国内基準)	%	9.22	9.64	8.54	9.03	8.49	8.50	8.71	8.59	9.35	9.05	9.28	0.23
R O E ※当期または中間純利益ベース	%	2.83	3.70	2.88	2.86	2.99	3.14	3.78	3.77	4.03	4.40	5.36	0.96
修正O H R	%	82.92	81.76	82.68	87.84	75.04	76.54	67.18	66.82	65.38	68.04	59.90	△ 8.14
預金等(平残)	億円	54,108	53,857	55,010	55,072	55,507	55,656	56,157	56,035	59,698	59,022	62,086	3,064
貸出金(平残)	億円	39,393	39,023	41,231	40,609	42,722	42,354	43,343	43,034	44,464	44,087	45,109	1,022

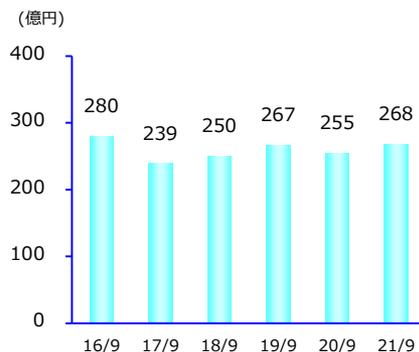
(※) 2020/3中間期より保険の受取配当金の一部について、支払保険料と相殺処理しており、当資料においては2018/3中間期以降の計数を組替えております。

収支概要/経営指標（Ⅱ）

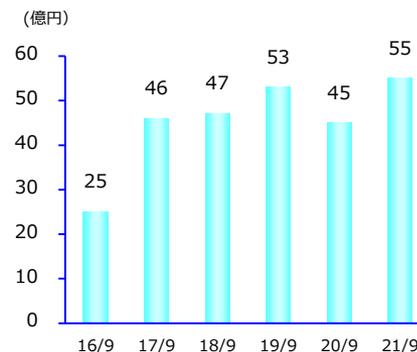
業務粗利益



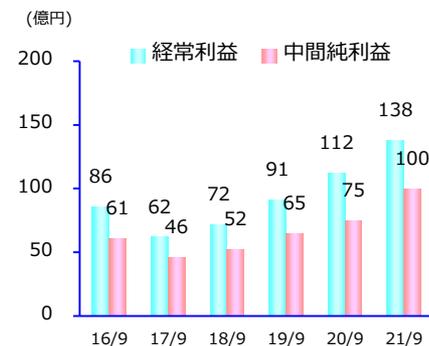
資金利益



役員取引等利益



経常利益・当期純利益



利鞘

(単位：%)

	2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3	前年 同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		
資金運用利回 (A)	1.01	1.03	0.90	0.88	0.92	0.93	0.93	0.97	0.82	0.85	0.82	△ 0.03
貸出金利回 (B)	1.04	1.07	0.96	0.97	0.92	0.93	0.90	0.90	0.87	0.87	0.85	△ 0.02
有価証券利回	1.05	1.06	0.90	0.81	1.05	1.08	1.20	1.32	0.87	0.95	0.96	0.01
資金調達原価 (C)	0.95	0.97	0.91	0.94	0.82	0.85	0.75	0.77	0.63	0.66	0.55	△ 0.11
預金等原価 (D)	0.98	1.00	0.91	0.94	0.81	0.83	0.76	0.77	0.68	0.70	0.63	△ 0.07
預金等利回	0.04	0.04	0.02	0.03	0.01	0.02	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
経費率	0.94	0.96	0.88	0.91	0.79	0.81	0.75	0.76	0.68	0.70	0.63	△ 0.07
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.06	0.07	0.05	0.03	0.11	0.10	0.14	0.13	0.19	0.17	0.22	0.05
総資金利鞘 (A) - (C)	0.06	0.06	△ 0.01	△ 0.06	0.10	0.08	0.18	0.20	0.19	0.19	0.27	0.08

(※) 2020/3中間期より保険の受取配当金の一部について、支払保険料と相殺処理しており、当資料においては2018/3中間期以降の計数を組替えております。

預金等残高（未残）

人格別残高の推移

(単位：億円)

	2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3	前年 同期比
		中間期										
預金等残高	54,686	54,379	55,237	55,220	55,798	56,038	56,837	56,350	61,378	60,045	62,314	2,269
個人	36,682	36,204	37,247	36,951	37,702	37,397	38,620	38,014	41,380	40,242	42,074	1,832
法人	15,467	14,939	15,245	15,325	15,274	15,511	15,430	15,258	17,363	16,791	17,237	446
公共	2,168	2,896	2,404	2,673	2,459	2,820	2,594	2,721	2,337	2,708	2,663	△ 45
金融	368	339	340	270	362	308	191	355	296	302	338	36

地域別残高の推移

(単位：億円)

	2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3	前年 同期比
		中間期										
預金等残高	54,686	54,379	55,237	55,220	55,798	56,038	56,837	56,350	61,378	60,045	62,314	2,269
岐阜県	39,231	39,011	40,168	40,125	40,780	40,904	41,559	41,356	44,850	43,785	45,609	1,824
愛知県	14,944	14,870	14,667	14,681	14,646	14,754	14,888	14,637	16,190	15,942	16,372	430
三重県	113	117	111	112	103	110	100	102	104	105	104	△ 1
東京・大阪	397	379	289	299	267	268	290	254	233	211	227	16

貸出金残高（未残）

地域別残高の推移

(単位：億円)

	2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3	前年 同期比
		中間期										
総貸出金残高	40,404	39,661	42,335	41,742	43,327	43,279	43,767	43,345	45,098	44,525	45,440	915
岐阜県	16,374	16,351	16,620	16,699	16,577	16,749	16,467	16,558	16,829	16,741	16,869	128
愛知県	19,437	18,625	20,919	20,264	21,774	21,523	22,014	21,750	22,801	22,590	22,978	388
三重県	243	232	258	254	253	263	244	247	247	254	241	△ 13
東京・大阪	4,349	4,452	4,535	4,523	4,722	4,743	5,041	4,788	5,220	4,938	5,351	413

中小企業等貸出残高の推移

(単位：億円)

	2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3	前年 同期比
		中間期										
中小企業等貸出残高	30,756	29,812	32,638	31,723	33,080	33,000	33,098	32,980	34,461	33,940	34,489	549
年率(%)	4.82	4.08	6.11	6.41	1.35	4.02	0.05	△ 0.06	4.11	2.91	1.61	

消費者ローン残高の推移

(単位：億円)

	2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3	前年 同期比
		中間期										
消費者ローン残高	15,688	15,102	17,222	16,359	18,201	17,680	18,934	18,555	19,705	19,237	20,159	922
うち住宅ローン	15,434	14,855	16,941	16,087	17,916	17,399	18,639	18,265	19,404	18,948	19,855	907
岐阜県	5,510	5,415	5,735	5,595	5,870	5,787	5,981	5,924	6,117	6,016	6,202	186
愛知県	9,791	9,311	11,061	10,351	11,899	11,465	12,513	12,195	13,149	12,788	13,515	727
三重県	128	125	141	137	145	143	143	144	137	141	137	△ 4
その他	2	3	2	2	2	2	2	2	1	1	1	0

業種別貸出金残高

(単位：百万円)

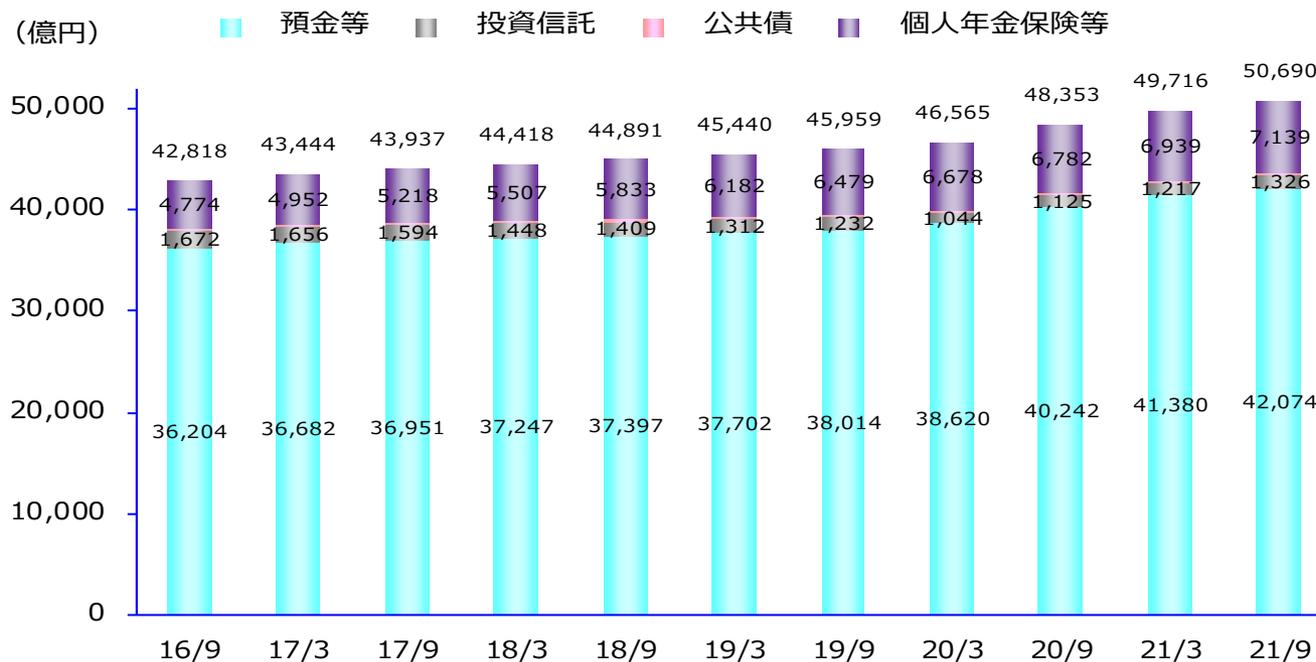
	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9		
							2020/9比	2021/3比
製造業	669,139	651,969	643,181	655,278	644,928	629,043	△ 26,235	△ 15,885
農業、林業	5,445	6,663	5,133	5,346	5,208	5,170	△ 176	△ 38
漁業	2,246	36	36	40	38	13	△ 27	△ 25
鉱業、採石業、砂利採取業	6,420	6,231	6,097	6,047	5,915	5,828	△ 219	△ 87
建設業	135,115	125,611	130,253	136,900	146,610	136,245	△ 655	△ 10,365
電気・ガス・熱供給・水道業	56,727	55,559	56,467	56,517	56,814	55,374	△ 1,143	△ 1,440
情報通信業	20,440	21,606	20,177	21,954	19,782	19,195	△ 2,759	△ 587
運輸業、郵便業	113,797	113,887	113,586	119,315	120,217	115,884	△ 3,431	△ 4,333
卸売業、小売業	324,637	309,494	301,574	306,644	299,786	296,951	△ 9,693	△ 2,835
金融業、保険業	148,849	136,962	141,569	133,904	160,021	172,263	38,359	12,242
不動産業、物品賃貸業	546,246	550,488	549,543	542,077	524,018	510,323	△ 31,754	△ 13,695
学術研究、専門・技術サービス業	20,009	18,754	19,614	21,455	22,887	20,834	△ 621	△ 2,053
宿泊業	18,532	18,368	18,737	16,280	15,418	15,503	△ 777	85
飲食業	15,045	15,354	14,762	19,652	20,318	19,972	320	△ 346
生活関連サービス業、娯楽業	39,884	38,084	37,440	44,601	42,640	42,546	△ 2,055	△ 94
教育、学習支援業	5,326	5,369	5,537	6,146	6,818	6,137	△ 9	△ 681
医療・福祉	104,838	103,097	100,559	107,900	104,442	101,834	△ 6,066	△ 2,608
その他のサービス	34,222	34,734	33,241	37,494	38,471	36,178	△ 1,316	△ 2,293
地方公共団体	408,468	425,408	437,469	443,993	454,000	482,484	38,491	28,484
その他	1,657,393	1,696,829	1,741,784	1,771,011	1,821,532	1,872,316	101,305	50,784
合計	4,332,778	4,334,503	4,376,759	4,452,554	4,509,863	4,544,093	91,539	34,230

個人預り資産

個人預り資産残高の推移

(単位：億円)

	2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3	前年 同期比
		中間期	中間期									
預金等	36,682	36,204	37,247	36,951	37,702	37,397	38,620	38,014	41,380	40,242	42,074	1,832
投資信託	1,656	1,672	1,448	1,594	1,312	1,409	1,044	1,232	1,217	1,125	1,326	201
公共債	153	166	214	172	242	251	222	232	178	202	149	△ 53
個人年金保険等	4,952	4,774	5,507	5,218	6,182	5,833	6,678	6,479	6,939	6,782	7,139	357
合 計	43,444	42,818	44,418	43,937	45,440	44,891	46,565	45,959	49,716	48,353	50,690	2,337



有価証券

有価証券残高の推移

(単位：億円)

	2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		前年 同期比
		中間期		中間期									
有価証券残高	13,429	18,593	13,046	13,301	13,505	13,897	12,629	12,815	15,721	14,507	15,845	1,338	
株式	1,380	1,288	1,468	1,456	1,386	1,510	1,310	1,441	1,608	1,423	1,646	223	
債券	9,062	11,259	8,605	9,086	8,043	8,455	7,349	7,188	10,296	9,392	10,026	634	
その他	2,986	6,045	2,972	2,757	4,075	3,931	3,969	4,185	3,817	3,691	4,172	481	

有価証券評価損益の推移

(単位：億円)

	2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		前年 同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
有価証券評価損益	670	881	736	757	757	750	565	856	837	759	932	173	
株式	649	530	745	746	689	794	552	676	869	670	931	261	
債券	77	264	50	49	59	21	17	74	△ 3	24	23	△ 1	
その他	△ 55	85	△ 59	△ 37	9	△ 65	△ 3	106	△ 27	64	△ 23	△ 87	

政策投資株式の推移

(単位：億円)

	2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		前年 同期比
		中間期											
政策投資株式（簿価ベース）残高	551	573	549	551	542	546	527	541	503	511	496	△ 15	

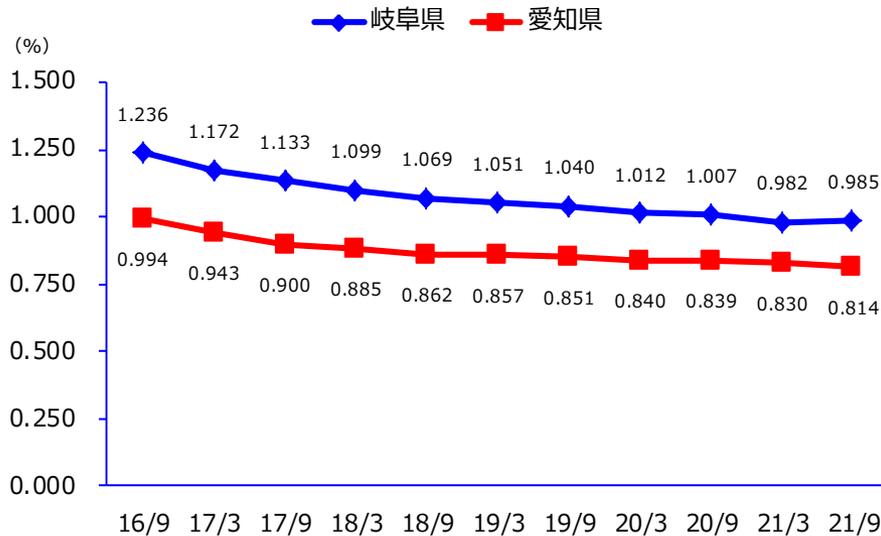
金利の状況 (I)

円貨貸出金の構成比 (金利別)

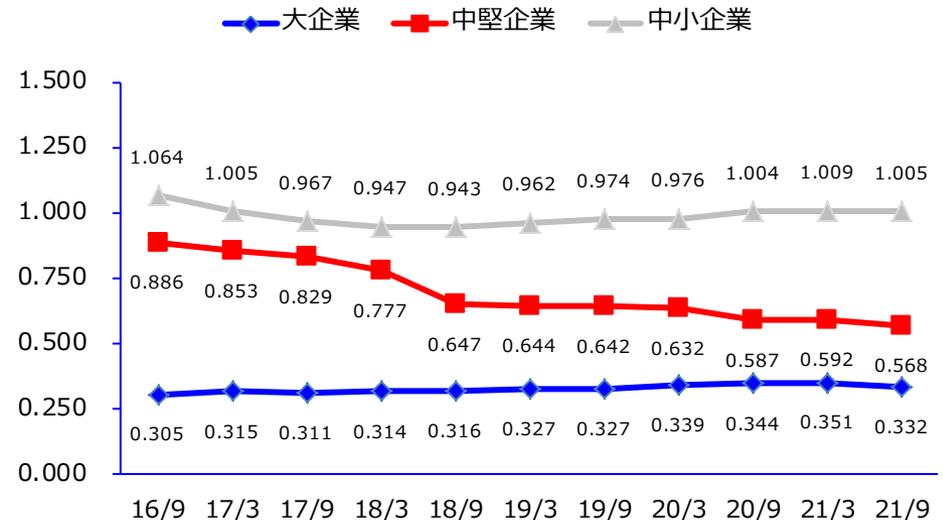
(単位; 億円)

	2018/9		2019/3		2019/9		2020/3		2020/9		2021/3		2021/9		前期比
	未残	構成比													
変動金利貸出	24,814	60.0%	24,858	58.0%	24,963	58.2%	25,191	58.1%	24,977	56.5%	25,093	56.0%	25,383	56.2%	290
事業性(公共含)	14,976	36.2%	14,389	33.5%	14,019	32.7%	13,693	31.6%	12,943	29.3%	12,354	27.6%	11,971	26.5%	△ 383
(うち、短プラベース)	9,607	23.2%	9,430	22.0%	9,252	21.6%	8,983	20.7%	8,582	19.4%	8,177	18.3%	7,826	17.3%	△ 351
(うち、市場金利ベース)	5,370	13.0%	4,959	11.6%	4,767	11.1%	4,710	10.9%	4,361	9.9%	4,177	9.3%	4,145	9.2%	△ 32
個人ローン	9,838	23.8%	10,469	24.4%	10,944	25.5%	11,498	26.5%	12,034	27.2%	12,739	28.4%	13,412	29.7%	673
固定金利貸出	17,848	43.2%	17,902	41.7%	17,837	41.6%	18,053	41.6%	19,112	43.2%	19,593	43.7%	19,677	43.6%	84
事業性	10,005	24.2%	10,169	23.7%	10,225	23.8%	10,616	24.5%	11,909	26.9%	12,627	28.2%	12,929	28.6%	302
個人ローン	7,843	19.0%	7,733	18.0%	7,612	17.7%	7,437	17.2%	7,203	16.3%	6,967	15.6%	6,748	14.9%	△ 219
その他(総合口座等)	139	0.3%	130	0.3%	125	0.3%	117	0.3%	101	0.2%	99	0.2%	95	0.2%	△ 4
合計	42,800	100.0%	42,891	100.0%	42,925	100.0%	43,361	100.0%	44,190	100.0%	44,785	100.0%	45,155	100.0%	370

円貨貸出金約定レート (地域別・期末月中)

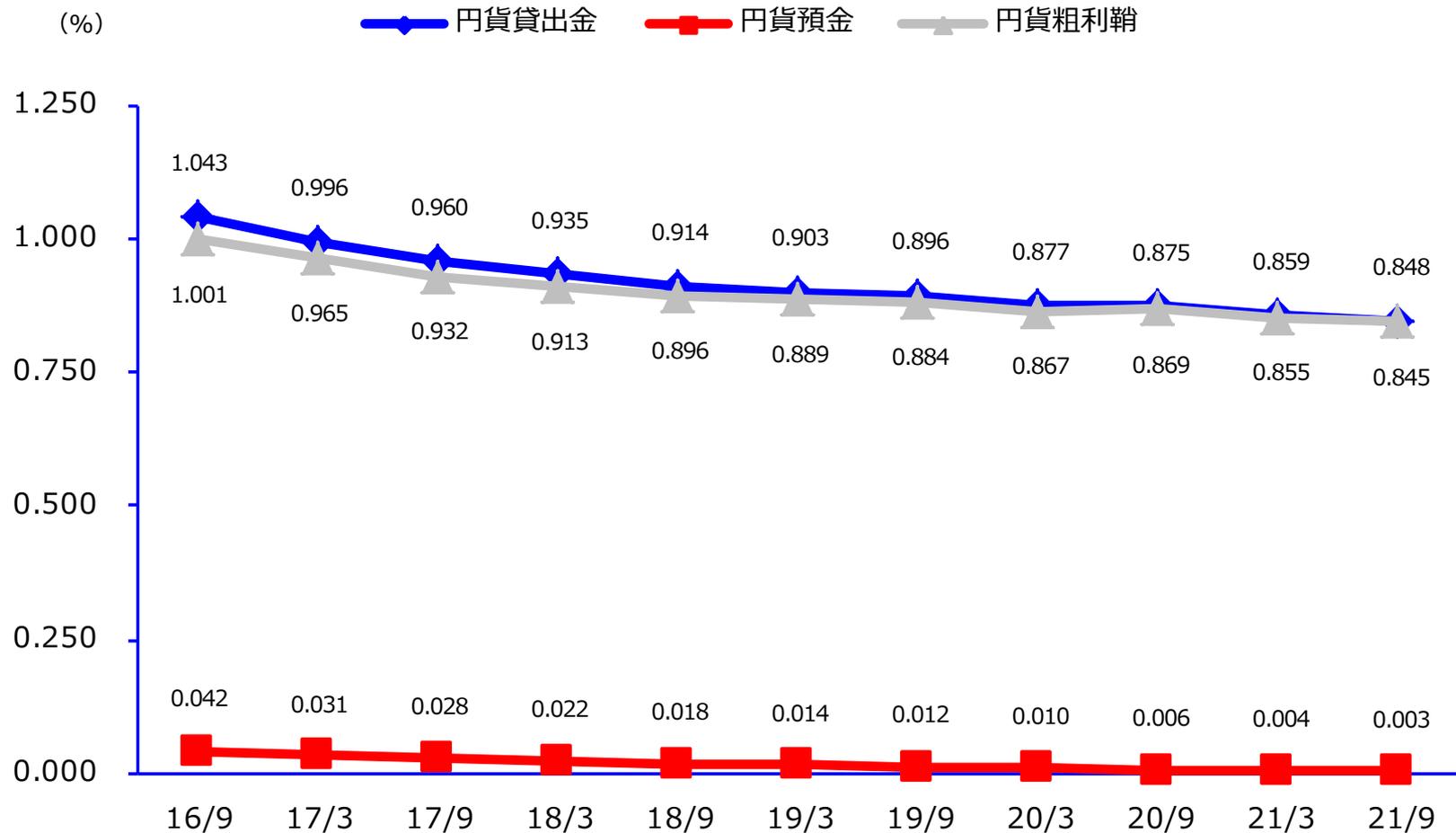


円貨貸出金約定レート (企業規模別・期末月中)



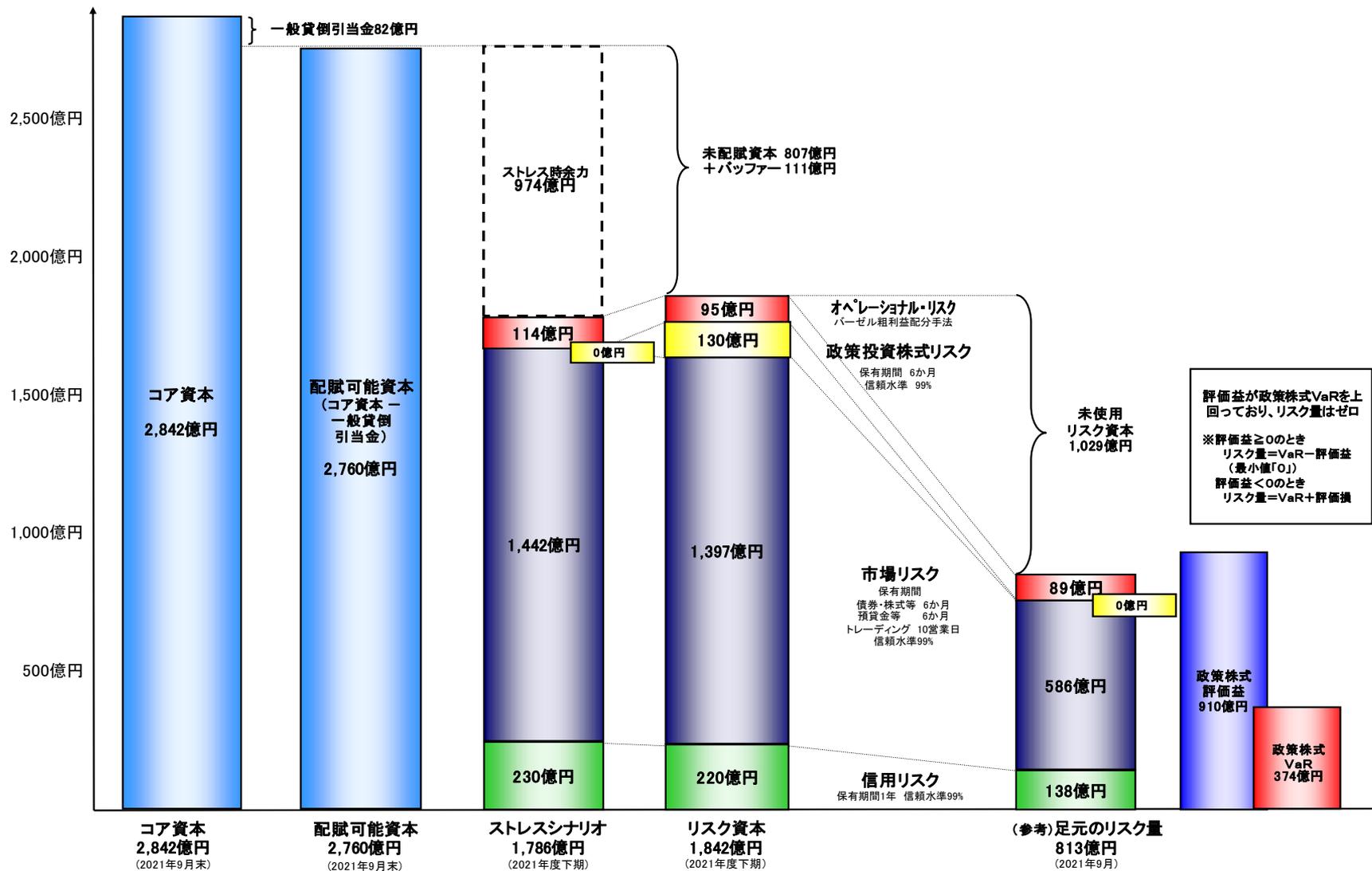
金利の状況（Ⅱ）

円貨預貸金粗利鞘（月中約定）の推移



統合リスク管理の状況

統合リスク管理

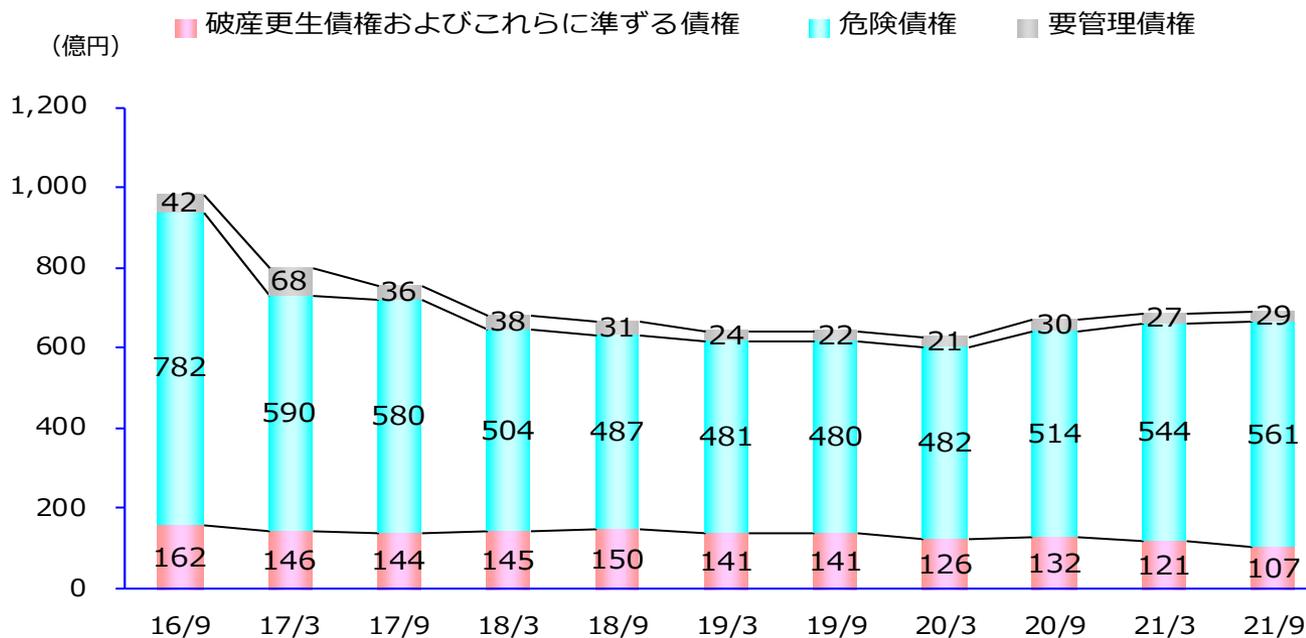


金融再生法開示債権残高/保全状況

不良債権額の推移（金融再生法ベース）

（単位：億円）

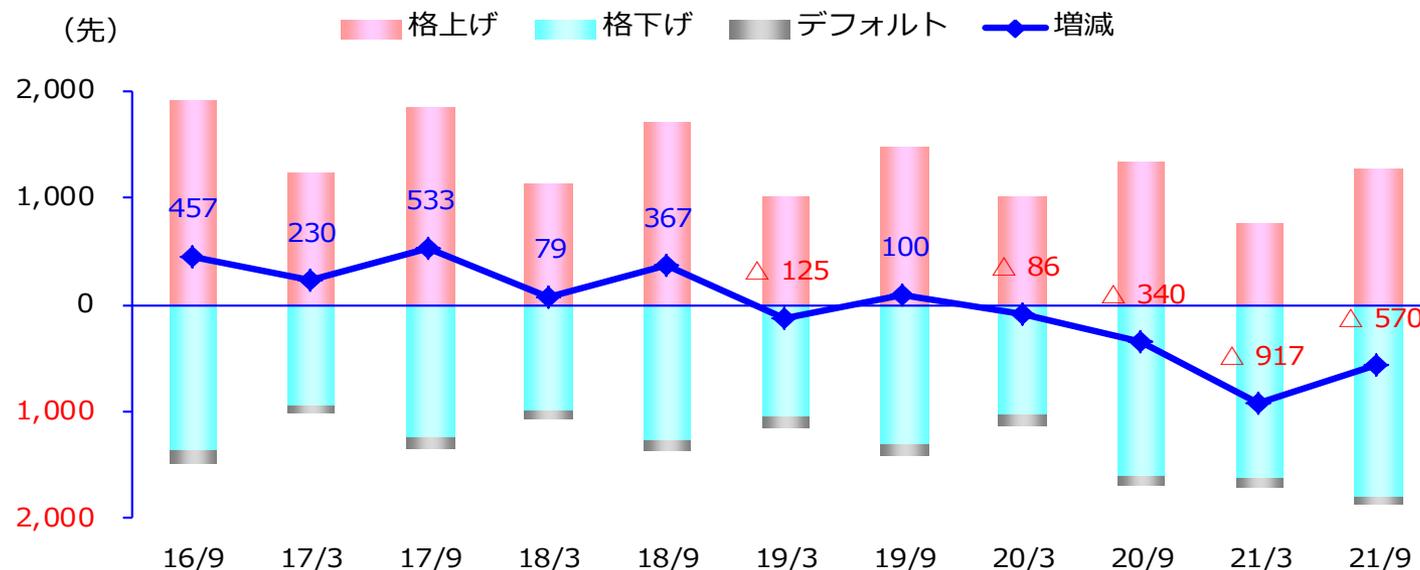
	16/9	17/3	17/9	18/3	18/9	19/3	19/9	20/3	20/9	21/3	21/9
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	162	146	144	145	150	141	141	126	132	121	107
危険債権	782	590	580	504	487	481	480	482	514	544	561
要管理債権	42	68	36	38	31	24	22	21	30	27	29
合計	986	804	760	687	668	646	642	629	677	693	697
総与信に占める割合	2.45%	1.97%	1.80%	1.60%	1.52%	1.46%	1.45%	1.41%	1.49%	1.51%	1.50%
開示債権に対するカバー率	83.77%	83.50%	82.56%	83.60%	84.95%	86.50%	85.84%	84.61%	86.39%	85.25%	84.00%



格付遷移の状況（先数ベース）

(単位：先)

	16/9	17/3	17/9	18/3	18/9	19/3	19/9	20/3	20/9	21/3	21/9
格上げ	1,928	1,236	1,870	1,147	1,718	1,019	1,491	1,025	1,335	776	1,285
格下げ	1,358	934	1,246	987	1,261	1,047	1,300	1,028	1,592	1,608	1,788
デフォルト	113	72	91	81	90	97	91	83	83	85	67
増減	457	230	533	79	367	△ 125	100	△ 86	△ 340	△ 917	△ 570

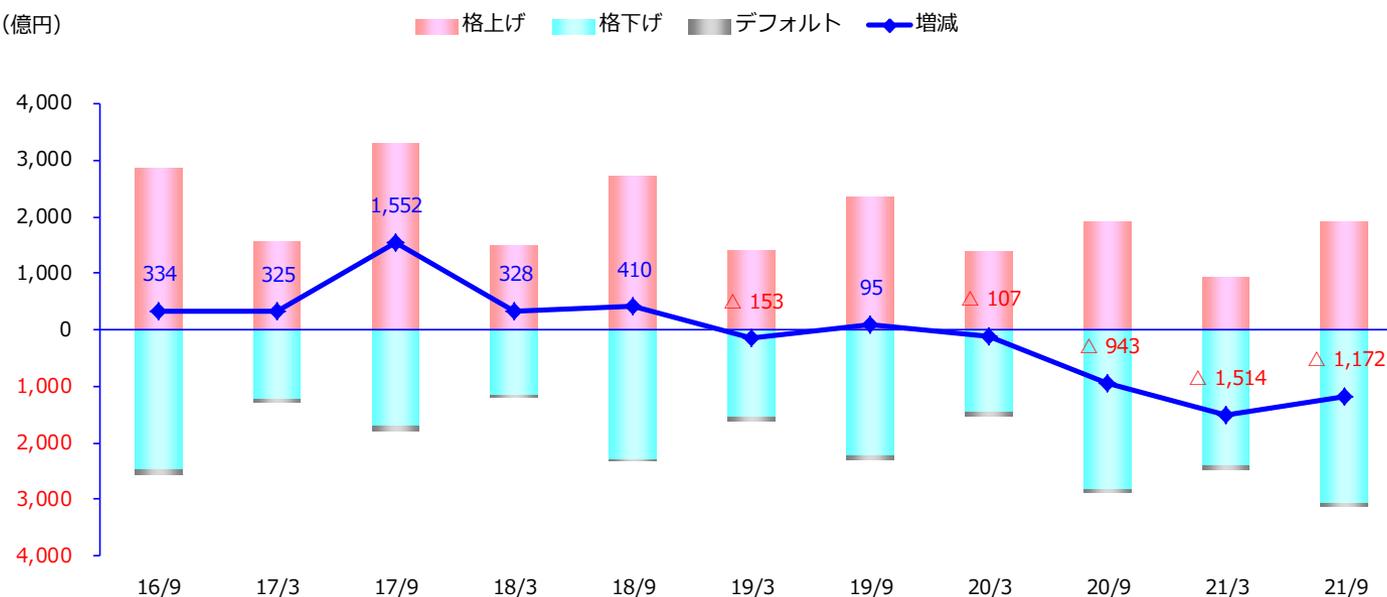


格付遷移の状況（残高ベース）

(単位：億円)

	16/9	17/3	17/9	18/3	18/9	19/3	19/9	20/3	20/9	21/3	21/9
格上げ	2,869	1,590	3,322	1,511	2,728	1,441	2,375	1,404	1,937	952	1,931
格下げ	2,457	1,223	1,697	1,152	2,271	1,544	2,220	1,450	2,809	2,405	3,055
デフォルト	79	43	72	31	46	50	59	61	71	61	48
増減	334	325	1,552	328	410	△ 153	95	△ 107	△ 943	△ 1,514	△ 1,172

(億円)



開示債権一覽

<ご参考>

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権

【単体】

(2021年9月末)

(億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 23 < 6 >	19	4	— (1)	— (17)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 107 < 47 >	39	68	100.0%	破綻先債権 22 < 6 >	
実質破綻先 84 < 41 >	67	17	— (7)	— (43)	危険債権 561	361	95	81.3%	延滞債権 643 < 600 >	
破綻懸念先 561	343	114	104 (95)		要管理債権※ 29	19	3	75.6%	3ヵ月以上 延滞債権 0	
要 注 意 先	要管理先 34	7	27		小 計 697 < 637 >	419	166	84.0%	貸出条件 緩和債権 27	
	要管理先 以外の 要注意先 4,336	1,633	2,703		正常債権 45,521				合計 694 < 634 >	
正常先 41,180	41,180				金融再生法の開示債権（小計） の総与信に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 1.5% < 1.3% >			リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 1.5% < 1.3% >		
合 計 46,218 < 46,158 >	43,249	2,865	104 (103)	— (60)	合 計 46,218 < 46,158 >					

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

お問い合わせ先

十六フィナンシャルグループ グループ企画統括部

TEL : 058-266-2511

FAX : 058-262-2531

E-mail: 16kouhou@juroku.co.jp